



○沖縄県外事務所一覧

東京事務所
〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目6-3
都道府県会館10階
TEL.03-5212-9087 FAX.03-5212-9086
東京メトロ南北線「永田町駅」9番b出口から徒歩約1分



大阪事務所
〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1丁目1-3-2100
大阪駅前第3ビル21階
TEL.06-6344-6828 FAX.06-6346-1784
JR東西線「北新地駅」東口から徒歩約2分
大阪市営地下鉄谷町線「東梅田駅」より徒歩約5分



名古屋情報センター
〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄4丁目16-36
久屋中ビル5階
TEL.052-263-3618 FAX.052-263-3619
名古屋営地下鉄・名城線「矢場町駅」1番出口から徒歩約4分



企業誘致担当の公式SNSができました!



○沖縄県海外事務所一覧

北京事務所
北京市朝陽区東三環北路3号幸福大厦B座1701号
TEL.+86-10-6466-8679 FAX.+86-10-6466-6693
地下鉄10号線亮馬橋駅A出口から徒歩10分



上海事務所
〒200001 上海市黄浦区漢口路398号 華盛大厦16階1603B号
TEL.+86-21-6351-0231 FAX.+86-21-6350-7369
地下鉄2号線南京東路駅・4号口から徒歩1分

香港事務所
Unit 1211, 12/F, Prosperity Millennia Plaza, 663 King's Road,
North Point, Hong Kong
香港北角英皇道663號弘富産業 千禧廣場12樓1211室
TEL.+852-2968-1006 FAX.+852-2968-1003
MTR Quarry Bay Station 香港島鯉魚涌駅 C出口から徒歩3分

台北事務所
台北市中山区松江路 148号 4階E室
TEL.+886-2-2521-0376 FAX.+886-2-2542-7075
MRT新藤線、松江南京東路駅8号出口から徒歩3分

シンガポール事務所
1 North Bridge Road #06-22
High Street Centre Singapore 179094
TEL.+65-6694-6408 FAX.+65-6694-5442
MRT City Hall駅 E出口から徒歩5分

ソウル事務所
大韓民国ソウル市中区武橋路21, The Exchange Seoul 6F
TEL.+82-2-318-6330 FAX.+82-2-753-8751
地下鉄 市庁駅から徒歩3分

2023-2024
沖縄県
企業立地ガイド
OKINAWA INDUSTRIAL LOCATION



沖縄で繋がる

アジアと日本を繋ぐビジネスHUB“沖縄”

経済特区 沖縄

○沖縄県商工労働部企業立地推進課

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1-2-2 県庁舎8階
TEL 098-866-2770 FAX 098-866-2846
ゆいレール「県庁前駅」から徒歩3分

<http://www.pref.okinawa.lg.jp/zone>
E-mail: indus-pr@pref.okinawa.lg.jp



沖縄県はSDGsを推進します。

2023年3月

沖縄県に立地する5つの強み

沖縄は東アジアの中心に位置する地理的優位性や、優秀な人材で活気あふれるビジネス拠点として注目されています。

沖縄の強みは、アジアへの展開を目指す企業の皆様のさらなる発展に貢献します。

- ◎沖縄県のビジネス環境概要 1
- ◎沖縄県の生活環境 3
- ◎沖縄本島MAP 5
- 1** 沖縄の地理的特性 7
- 2** アジア展開に優れた国際物流ネットワーク 9
- 3** 優秀な人材で活気あふれる沖縄 13
- 4** 豊富な支援メニュー 15
- 5** 経済特区における税制特例 20

- 6 沖縄県の工場適地 25
- 7 国際物流拠点産業集積地域 [うるま・沖縄地区] 概要 26
- 8 沖縄県の新たな産業用地 31
- 9 進出企業の声 34
- 10 日本初の「整備」を中心とする航空関連産業クラスター 35
- 11 沖縄県のIT産業 37
- 12 2050年度の脱炭素社会の実現に向けた沖縄県のエネルギー施策 39
- 13 沖縄県のバイオ産業 41
- 14 沖縄県の研究機関等 42
- 15 立地企業一覧(国際物流拠点産業集積地域 那覇地区) 45
- 16 立地企業一覧(旧特別自由貿易地域) 46
- 17 国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区・MAP 49

沖縄県のビジネス環境概要

(1)「ヒト」「モノ」が交流するアジアのクロスロード沖縄

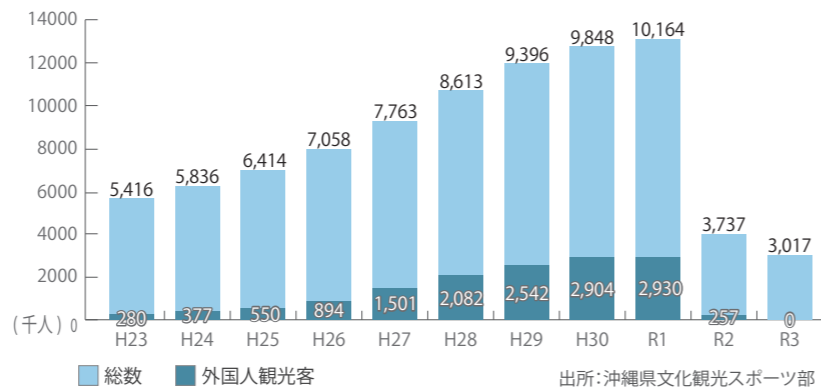
■伸びゆく入域観光客数

コロナ禍により令和2～4年は大幅に入域観光客数が減少するもリーディング産業である観光産業においては、令和元年の入域観光客数が暦年で初めて1千万人を越え、ハワイの観光客数に迫る数値となっています。また、同年の外国人観光客数も過去最高値を記録しています。

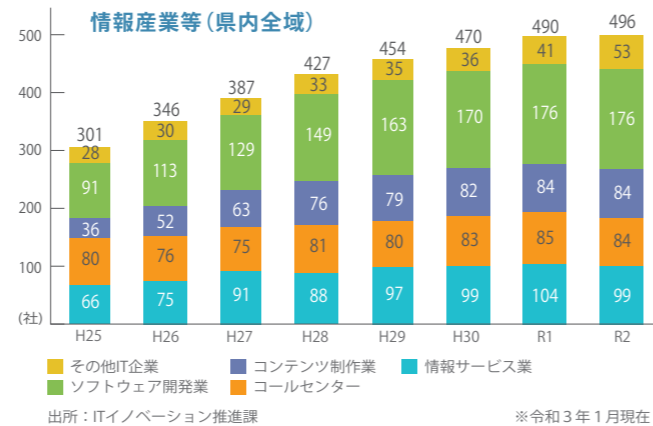
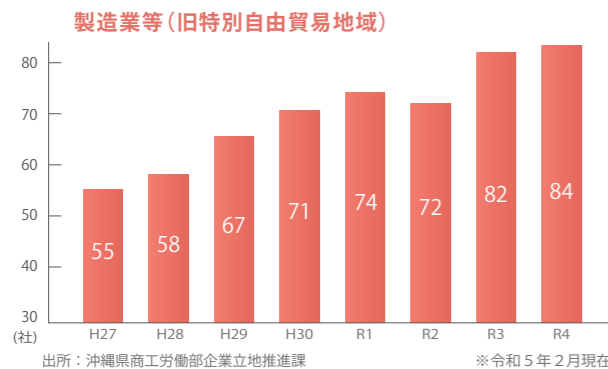
入域観光客数(令和元年)	10,163,900人
うち外国人観光客数	2,930,000人
観光収入(令和元年)	7,483億8,800万円

出所:沖縄県文化観光スポーツ部
※ハワイの観光客数/10,424,995人(令和元年度)

入域観光客数の推移(H23～R3)



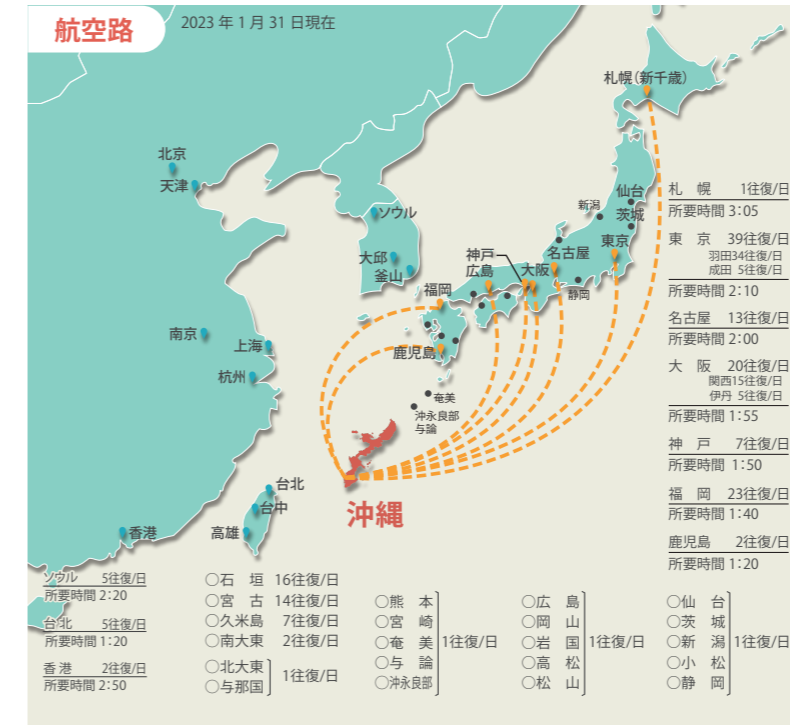
■コロナ禍においてもビジネスの拠点として企業の集積が進む沖縄



(2)日本とアジアをつなぐ豊富な旅客便ネットワーク

那覇空港の国内線ネットワークは国内有数であり、定期便による就航都市数は国内3位の多さを誇ります。国際線では、台北、上海、香港、北京などの東アジア路線に加え、平成29年2月にバンコク、11月にはシンガポール路線が定期就航し、東南アジアにもネットワークが拡大しています。

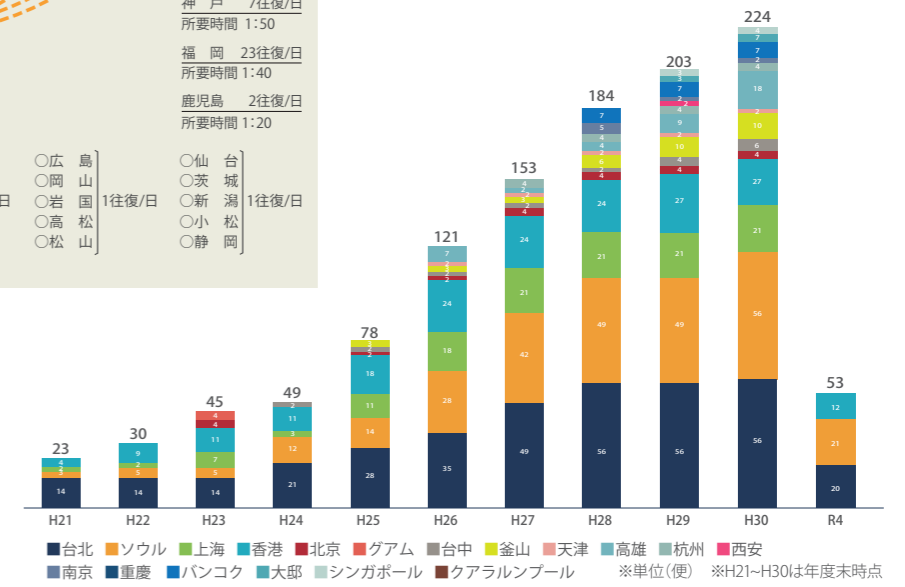
■那覇空港の航空旅客便ネットワーク



■国内線定期航空路線数(令和3年度)

順位	空港名	路線数
1	羽田空港	52
2	大阪空港	34
3	那覇空港	33
4	新千歳空港	31
5	福岡空港	28
6	成田空港	21
6	中部空港	21
8	鹿児島空港	17

出所:国土交通省「航空輸送統計年報」



■国際旅客定期便就航数の推移

那覇空港の国際旅客便数は、H21年に比べ約10倍に増加しています。旅客便を利用した貨物輸送なども行われているため、輸送力の面も含め、今後も拡大が期待されています。

出所:沖縄コンベンションビューロー調べ
※H31～R3年度は新型コロナウイルスの影響で全便運休

(3)沖縄で飛躍する企業たち

■沖縄に進出した企業

トランスコスモス(株)

コールセンターだけでなく技術分野のビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)も手がけており、国内航空機メーカーや航空機内装メーカーなどから、国産ジェットをはじめとする航空機の設計開発(3Dモデリング・図面作成等)や技術認証ドキュメントの作成を受託し、ものづくりプロセス全般を支援しています。



■地元企業との連携事例

NTI(株)



当社は、独自の精密加工技術を有しており、県内企業からワイヤーカットや研磨などの業務を受注しています。また、沖縄の気候を活かすことで温度管理のコストを低減し、コア技術である研削加工と合わせ、多種多様な高精度加工ニーズに対応しています。

(株)トイファクトリーインターナショナル



当社は、キャンピング車両等の開発・製造を行っており、車両の内装構造物制作の一部や、ポディーコーティングなどを県内企業に発注しています。様々なユーザーニーズを反映した製品を国内及び海外に展開しています。



◎沖縄県の生活環境

～充実した生活環境「沖縄」～

気候から住宅事情まで。数字が語る「沖縄の過ごしやすさ」。

沖縄は、1年を通して温暖な過ごしやすい気候に加え、住宅事情や商業施設も充実しており、若い世代や働き盛り世代の活気にあふれています。こうした住みやすさや働きやすさは各種のランキングにも表れており、企業立地に申し分のない、ポテンシャルの高い場所であることを物語っています。

■沖縄県の概要

位置	日本列島の南西端
海域	東西1,000km,南北約400km
島の数	大小160(有人島47)
沖縄本島面積	1,207km ²
沖縄本島南北の距離	135km
最高気温	7月32.1℃
最低気温	1月16.3℃
気候	亜熱帯、他県に比べ年間を通して温暖な気候

■沖縄のすがた

項目	全国順位	沖縄	全国
総人口	25	1,467,480人	126,146,099人
年少人口割合 [15歳未満](対総人口)	1	16.6%	11.9%
生産年齢人口割合 [15~64歳未満](対総人口)	5	60.8%	59.5%
5年間の人口増減率	2	2.4%	△0.7%

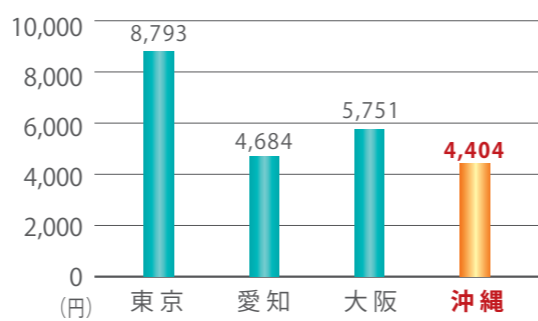
出所:「令和2年国勢調査」総務省統計局

■平均家賃による間取り別賃料の推移

都道府県	1部屋	2部屋	3部屋	総平均賃料
東京都	¥68,903	¥86,334	¥93,378	¥72,742
愛知県	¥51,243	¥58,379	¥60,961	¥54,907
大阪府	¥55,927	¥69,932	¥75,102	¥60,852
沖縄県	¥45,182	¥54,385	¥62,858	¥53,040

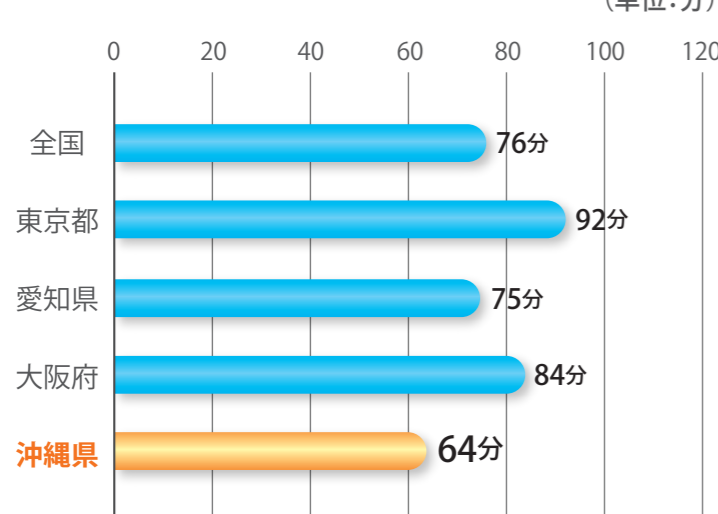
資料出所:全管協少額短期保険(株)少額短期保険契約実績より(令和4年12月)
※1部屋=1K・1DK・1LDK等含む

■民間賃貸住宅家賃(1ヶ月1坪当たり)



出典:総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2022年」

■通勤・通学の時間



出典:「令和3年社会生活基本調査結果」(総務省統計局)

■県外移動経験者に占めるUターン者の割合

都道府県	割合
全国平均	43.7%
沖縄	70.9%
富山	55.3%
静岡	54.6%

出典:厚生労働省人口移動調査

■大型小売店数

都道府県	店数(人口10万人あたり)
全国	13.89店
沖縄	17.51店
京都	16.31店
大阪	15.74店

出典:総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2022年」

■持続度の高い都道府県

順位	前年	都道府県	幸福度	生活満足度	愛着度	定住意欲度	持続度
1	1	沖縄	77.4	69.6	85.9	82.9	78.9
2	3	福岡	73.9	71.0	83.0	81.8	77.4
3	9	宮崎	74.9	69.2	82.2	76.5	75.7
3	12	鹿児島	75.4	68.6	82.4	76.6	75.7
5	14	香川	71.6	69.2	79.8	76.7	74.3

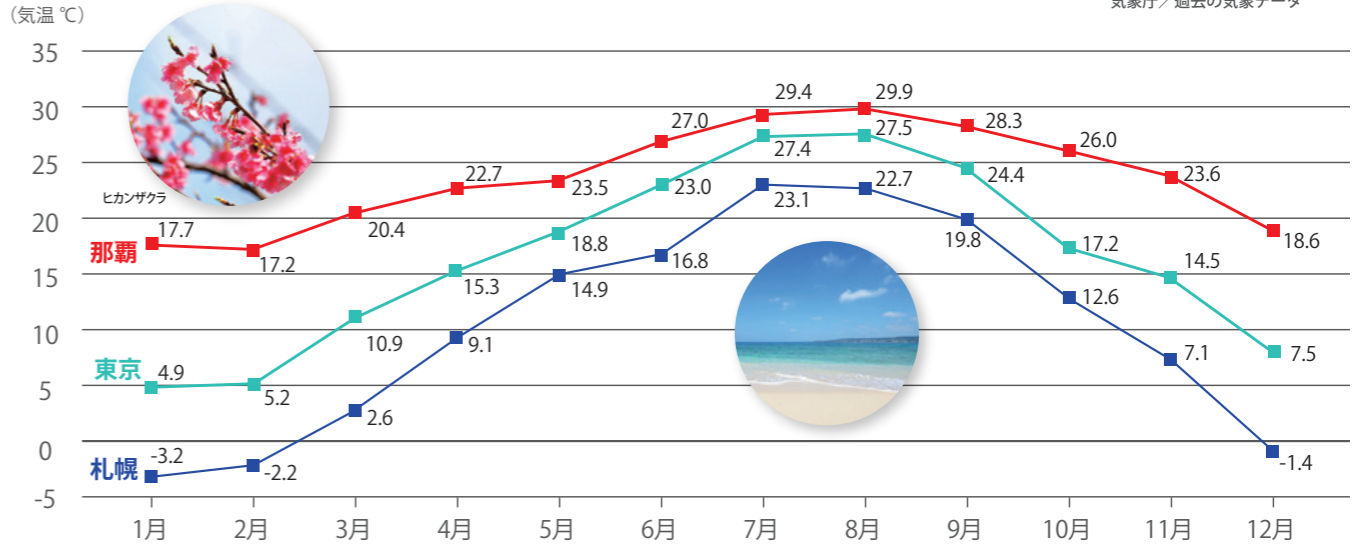
出典:ブランド総合研究所「地域版SDGs調査2022」

■平均気温

沖縄では通常、1月には日本一早く桜が開花し、3月になると県内各地で海開きが行われ、マリナーのオンシーズンを迎えます。また、冬季でも緑が豊かに茂り、1年を通してゴルフが楽しめます。



気象庁/過去の気象データ



資料出所:気象庁(2022)

花粉症が少なく快適!

今や日本人の約4人に1人が発症し国民病ともいわれる花粉症。その主な原因はスギ、ヒノキの花粉ですが、亜熱帯海洋性に属する沖縄はスギやヒノキが育ちにくく花粉の飛散量も少ないため、花粉症が発症しにくい過ごしやすい環境となっています。内閣府では、沖縄にて花粉症対策テレワーク体験ツアーなどを実施しており、働きやすさの面でも注目されています。



台風が多い=台風に強い沖縄

沖縄は南海で発生した台風のルート上にあり、毎年多くの台風が接近・通過します。しかしながら、そのために早くから暴風雨に強い建築様式が一般化しており、インフラは減災対策を重視した取組が行われています。台風による停電被害が比較的に少ないのも1つの特徴です。また、地形や地理的条件などから、全国的にも土砂災害や河川の氾濫、水害が少ない県となっています。



■100の指標からみた沖縄県のすがた(令和4年3月版)

項目	全国	沖縄	順位
人口自然増減率(人口千対)	△4.2%	1.70%	1
人口社会増減率	-	0.05%	8
産業構造(第1次産業構成比)	1.05%	1.35%	27
産業構造(第2次産業構成比)	27.64%	17.89%	44
産業構造(製造業構成比)	21.90%	4.31%	47
産業構造(建設業構成比)	5.67%	13.51%	1
新設立(事業所)	5.89%	8.18%	1
廃業率(事業所)	7.72%	8.63%	3
女性有業率	50.73%	52.25%	7
完全失業率	2.80%	3.30%	2

※%:パーミルは千分率

資料出所:沖縄県統計資料WEBサイト

日本で唯一、沖縄県のみが集計を開始して40年近く人口自然増が続いています。



100の指標からみた沖縄県のすがた

◎沖縄本島MAP

～リゾートとビジネスが両立する沖縄～

日本最南端に位置し、四方を美しい海に囲まれた沖縄は、国内外から観光客が訪れるアジア有数のリゾート地です。近年はその地理的な特性からアジアビジネスの新拠点として注目されています。また、さまざまなリゾート環境を気軽に享受できることから、バカンスを楽しみながら働く新たなスタイル「ワーケーション」に最適な場として高く評価されています。

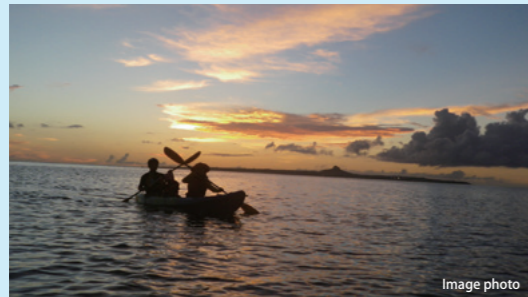


Image photo



沖縄美ら海水族館



Image photo



瀬長島ウミカンテラス



Image photo



Image photo



古宇利大橋



Image photo



比地大滝



沖縄科学技術大学院大学 (OIST)



国立沖縄工業高等専門学校



那覇国際コンテナターミナル



国際物流拠点産業集積地域
那覇地区



沖縄IT津梁パーク



国際物流拠点産業集積地域 うるま・沖縄地区
(那覇空港から約27km、車で約45分)



斎場御嶽

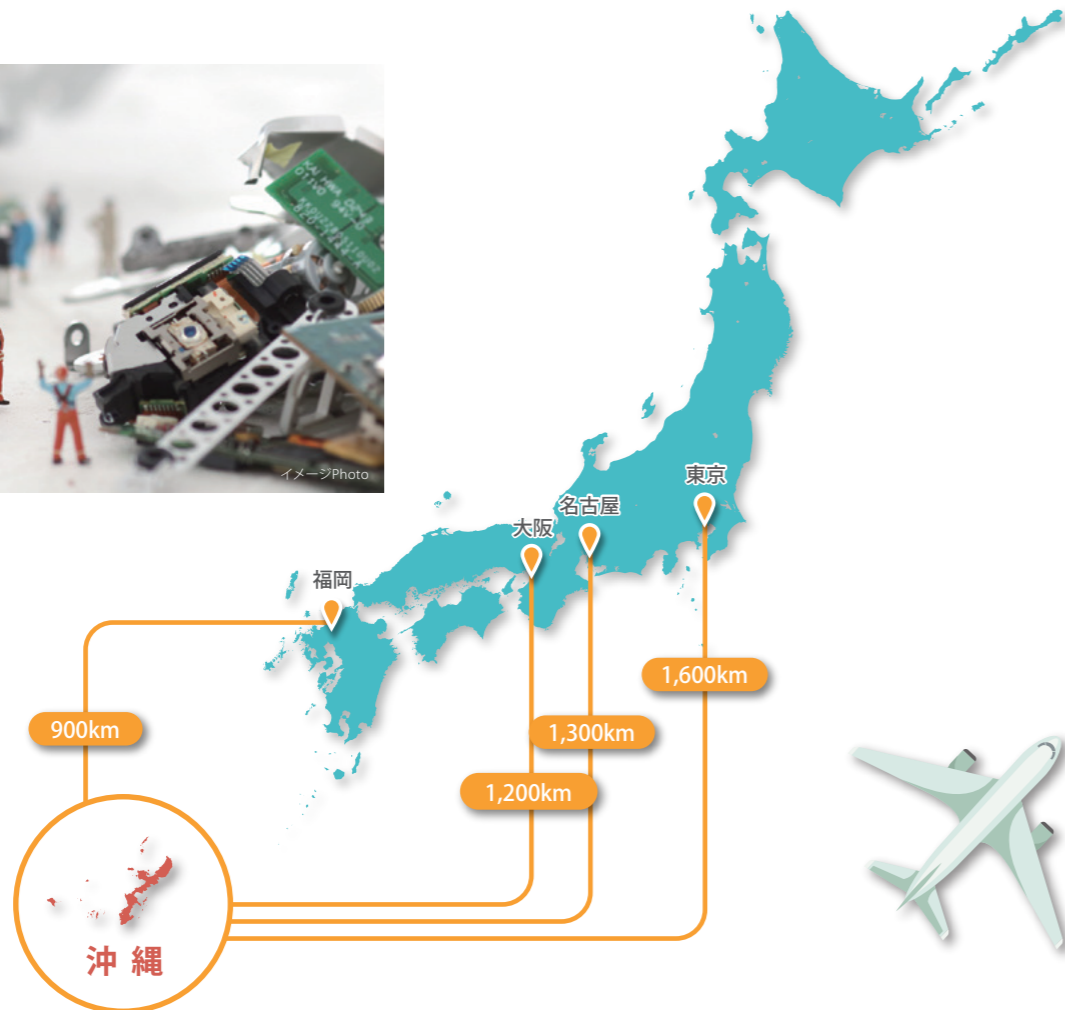


沖縄自動車道
那覇空港自動車道

1

沖縄の地理的特性

地震や津波、大雪などの自然災害や事故など、予測不可能な緊急事態に備えたBCP対策（事業継続計画）やRD（災害復旧）対応が不可欠となっている昨今。その代表的な対策として「リスクの分散化」が注視されています。



Point

1

本土から距離が離れ同時被災リスクが低い



沖縄県は、日本本土から遠隔地にあるため、本州で大規模な災害が発生した場合にも、同時被災のリスクが比較的低いと考えられています。

実際に本土での大規模な災害を契機として、事業拠点分散地として沖縄に立地された企業や、データのバックアップ及びBCP対策の拠点として沖縄を活用されている企業も複数あります。

また、行政もリスク分散拠点として沖縄を評価しており、一部の官公庁では、データのバックアップ拠点として沖縄を採択しています。

本州からほどよい距離にあることで災害復旧のスピードを高めることができる利点もあります。沖縄は、災害対策におけるシステムのバックアップや、デュアルセンター（同時運用のオペレーションセンター）として理想的な場所と言えます。

Point

2

緊急時にも駆けつけやすい 豊富な航空路線と高速物流ネットワーク



那覇空港からは、国内主要都市を結ぶ航空旅客便ネットワークが充実しており緊急時や障害発生時に駆けつけるための体制が確立しやすくなっています。また24時間運用可能な那覇空港をハブとする高速物流ネットワークが構築されていることから、時間のロスがなく継続した製品供給や部品調達が可能です。

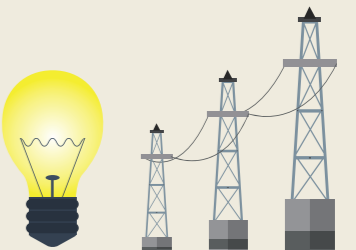


Point

3

本土とは独立した電力供給体制

日本本土とは独立し、火力発電を主体に安定した電力供給が行われており、電力不足等による操業の中止やデータ損失といったリスクの低減及び分散が期待できます。



Point

4

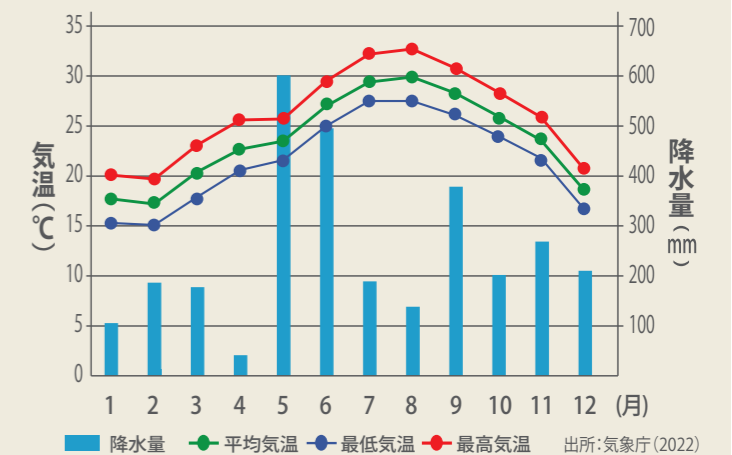
年平均
気温 **23.7℃**



安定した気候で過ごしやすい！

日本で唯一の亜熱帯地域に属する県である沖縄は、1年を通じて温暖であり、通常雪が降ることはありません。暖房費の使用頻度が低くなることで、電気料金が抑えられるケースもあります。例えば半導体製造において求められるクリーンルームの環境温度は23度と言われており、沖縄の平均気温に近く、1日の気温差も県外に比べて格段に少ないため、恒温環境を維持するためのコストを削減することができるというメリットもあります。

このように、寒暖差が少ないという気候も、立地するうえでの沖縄独自のメリットとなっています。



VOICE

安定供給という信頼と責任を守るために。

弊社は、本土での大規模な災害や電力不足、原発事故による風評被害などに伴う生産リスクを回避するために、生産拠点の分散化を決断し本州から遠隔地にある沖縄に工場を設置し操業をスタートしました。沖縄に拠点を持つことで同時被災の懸念を払拭でき、継続的な安定供給を実現することで、取引先からの信頼と責任の維持につながりました。また、沖縄県独自の助成・支援制度や工場の賃貸制度、国際物流ハブによる充実したインフラ整備などの大きなメリットを活用することができ、売上高も順調に推移しています。

賃貸工場入居企業

2

アジア展開に優れた国際物流ネットワーク

沖縄は、東アジアの中心に位置する地理的優位性を活かし、アジア経済と連動することでその活力を取り込むビジネス拠点として注目されています。

沖縄県では、日本とアジアを結ぶ国際ビジネス都市として沖縄を発展させるため、空と海の玄関口である那覇空港と那覇港を基軸とした、アジア展開に優れた国際物流ネットワーク構築に取り組んでいます。



※新型コロナウイルスの影響により、一部運休となっている路線があります。(令和3年1月時点)
 出所: 総務省統計局「人口推計(令和3年1月報)」
 外務省HP「中華人民共和国基礎データ」(令和2年10月7日時点)
 外務省「目で見るASEAN(令和2年8月、現在のASEAN(2019年))」

2-1 日本とアジアの主要都市を結ぶ那覇空港

(1) 豊富な航空路線網を活用した航空物流ネットワーク

沖縄県では、東アジアの中心に位置する地理的特性と豊富な航空路線網を活用し、那覇空港を沖縄国際ハブとする航空物流ネットワークを展開しています。

令和3(2021)年より、従来の貨物専用機を中心としたモデルから、貨物専用機に加え、那覇空港に就航する旅客便の貨物スペースを活用するモデルへと移行し、国内首都圏及び地方と、アジア各都市を結び、多仕向地・多頻度化に対応する新たな航空物流ネットワークを構築しています。

これにより、伸張するアジアのダイナミズムを取り込み、更なる沖縄県産品の輸出促進や全国特産品の流通拠点化を目指すとともに、近年、急速に拡大するEコマース等の新たな輸送ニーズにも対応する国際物流ハブの形成に取り組んでいます。

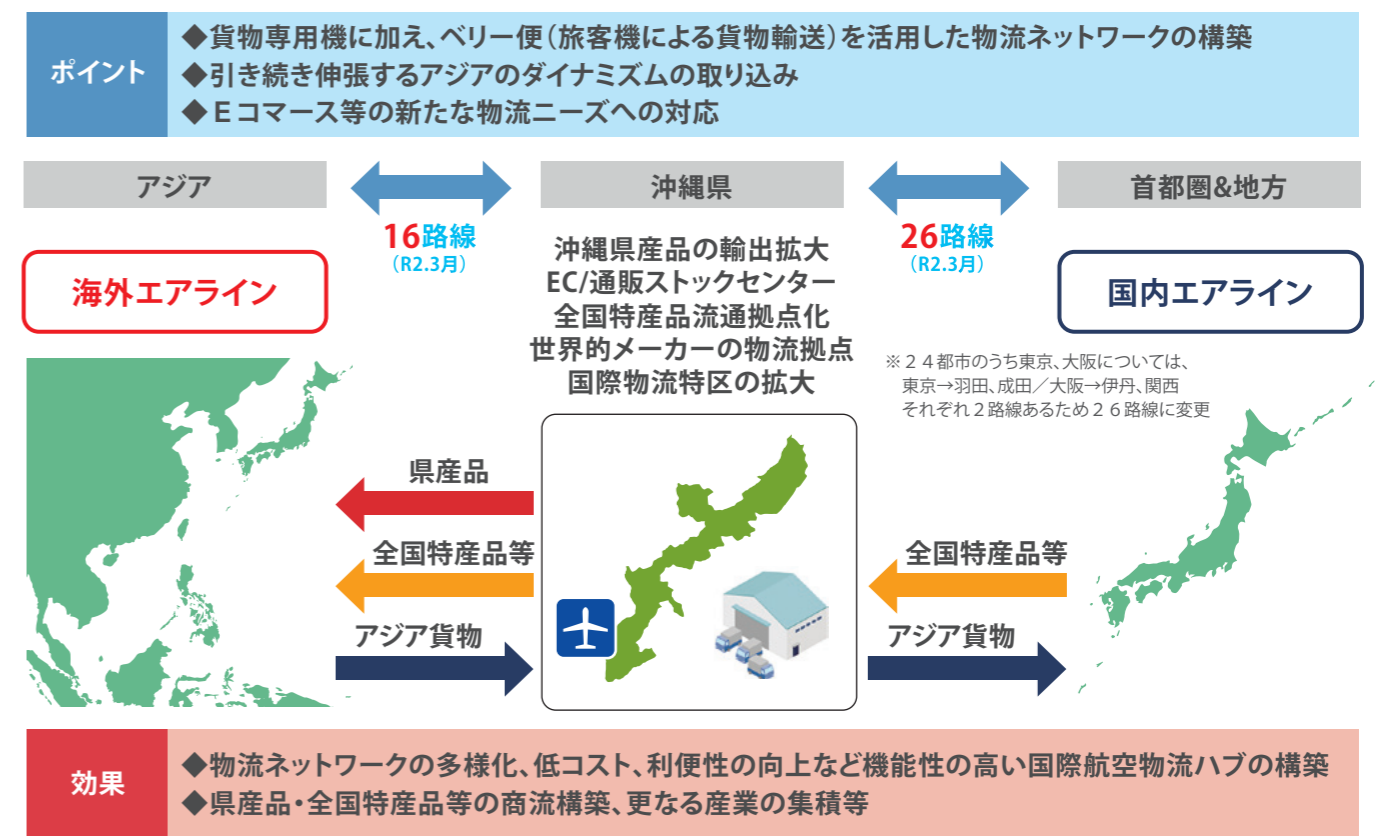
■ 那覇空港と他空港の国際貨物取扱量実績

(令和元年度)

順位	空港名	国際貨物取扱量(トン)
1	成田空港	2,045,279
2	関西空港	742,155
3	羽田空港	562,354
4	中部空港	172,313
5	那覇空港	100,024
6	福岡空港	46,999

出所: 大阪航空局HP、東京航空局HP、国土交通省航空局

沖縄国際物流ハブ



効果

- ◆ 物流ネットワークの多様化、低コスト、利便性の向上など機能性の高い国際航空物流ハブの構築
- ◆ 県産品・全国特産品等の商流構築、更なる産業の集積等



2-2 アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点をめざす那覇港

(1) 国内外につながる海上輸送ネットワーク

沖縄県の海の玄関口である那覇港においては、外貨定期航路が台湾、北米、中国、韓国、フィリピンを結ぶコンテナ航路7航路、内貨定期・不定期航路は、東京、大阪、神戸、博多、鹿児島等を結ぶRORO船、一般貨物船等の30航路(うち10航路が県内航路)が就航しています。

コンテナ取扱量においては、外国貿易が国内第16位、内国貿易が国内第3位、内貨・外貨コンテナ総取扱量では国内第7位となっています。

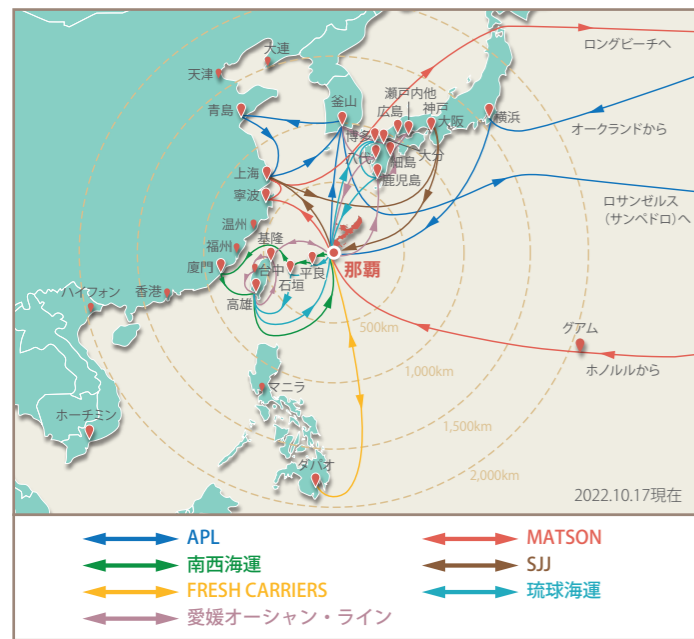
■ 港湾別コンテナ取扱量(TEU)ランキング(令和3年統計)

外貨コンテナ取扱量			内貨コンテナ取扱量			総合コンテナ取扱量		
順位	港湾名	TEU*	順位	港湾名	TEU*	順位	港湾名	TEU*
1	東京【京浜】	4,325,956	1	神戸【阪神】	679,167	1	東京【京浜】	4,862,841
2	横浜【京浜】	2,571,663	2	東京【京浜】	536,885	2	横浜【京浜】	2,861,307
3	名古屋	2,539,538	3	那覇	512,628	3	神戸【阪神】	2,823,776
4	神戸【阪神】	2,144,609	4	大阪【阪神】	297,581	4	名古屋	2,725,596
5	大阪【阪神】	2,128,089	5	横浜【京浜】	289,644	5	大阪【阪神】	2,425,670
6			6	名古屋	186,058	6	博多	957,056
7			7	鹿児島	161,774	7	那覇	592,929
16	那覇	80,301						

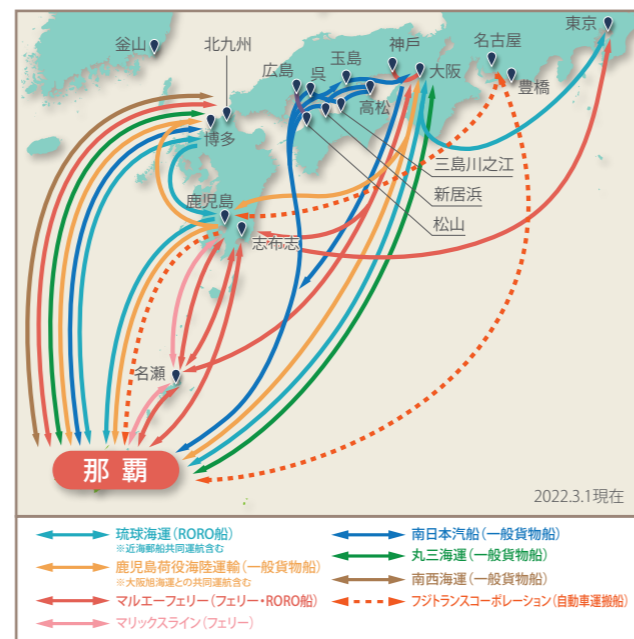
*1TEUは、20フィートコンテナ1本

出所: 港湾統計(港湾取扱貨物量等の現況)

■ 那覇港の定期航路(国外)



■ 那覇港の定期・不定期航路(県外)



■ 那覇港の外貨定期航路(2023年1月時点)

最新版是那覇港管理組合HP (<http://www.nahaport.jp>) で確認できます。

区分	寄港地	船種	総トン数(国際トン数)	運航回数	所要時間	船社
北米	ロサンゼルス(サンパド)ーオークランドー横浜ー那覇ー釜山ー青島ー上海ー釜山ーロサンゼルス(サンパド)	フルコン	82,794	1/週	15日	APL
	ロングビーチーホノルルーアブラ(グアム)ー那覇ー寧波ー上海ーロングビーチ	フルコン	32,575	1/週	14日	MATSON
中国	上海ー大阪ー神戸ー那覇ー上海	フルコン	9,994	1/週	96時間	SJJ
アジア	ダバオ(フィリピン)ー那覇(博多)ー(神戸)ーダバオ(フィリピン)	冷凍コンテナ	9,340	1/2週	72時間	FRESH CARRIERS
東アジア(台湾)	※先島航路の延長 那覇ー平良ー石垣ー高雄ー那覇ー博多ー鹿児島ー那覇	RORO船	10,184	1/週	36時間	琉球海運
	※先島航路の延長 那覇ー平良ー石垣ー廈門ー高雄ー那覇	一般貨物船	1,488	1/週	93時間	南西海運
	那覇ー志布志ー細島ー松山ー大分ー釜山ー八代ー那覇ー基隆ー台中ー高雄ー那覇	フルコン	9,443	0.5/週	2日	愛媛オーシャン・ライン

※赤字は最終港 ※()寄港地は不定港

(2) 国際物流拠点機能強化のための取組

東アジアと国内をつなぐ海上国際物流拠点の実現を目指して、取扱貨物量を増大させるための取組が進められています。

① 施設整備

那覇港公共国際コンテナターミナルでは、ガントリークレーンやリーファー電源設備が整備されており、その隣接地では那覇港総合物流センターの整備が進められています。



那覇港総合物流センター

■ 那覇港総合物流センター

沖縄県の港湾貨物の大部分を取り扱う那覇港において、集貨・創貨を促進することにより取扱貨物の増加を目指し、物流の高度化を図るとともに、流通加工等の新たな価値を生み出す高付加価値型産業の集積を図る那覇港総合物流センターの整備が進められています。令和元年5月に第1期の那覇港総合物流センターが開業し、現在、第2期・3期の総合物流センターの事業化にむけて検討を進めているところです。



物流棟各階仕様	専用区画面積	テナント	取扱貨物(実績)
3階:ドライ専用	約10,495㎡	沖縄港運(株)、マルエー物流、琉球物流	食品、飲料、雑貨棟
2階:冷凍・冷蔵・ドライ	"	沖縄県黒砂糖協同組合(株)沖縄急送、(株)琉球通運	沖縄黒糖、近海マグロ等
1階:冷凍・冷蔵専用	"	(株)ニチレイ・ロジスティック九州	各種冷凍冷蔵食品

② 外貨貨物増大に向けた取組

那覇港輸送効率化支援事業等の支援制度を実施することを通じて取扱貨物量の増加を促進、新規航路の定着などを目指します。

那覇港輸送効率化支援事業について詳しくはこちら▶

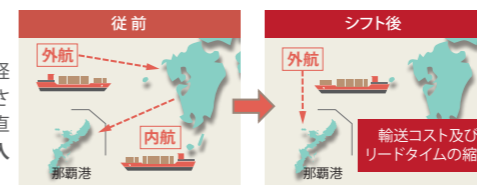


令和5年度 那覇港輸送効率化支援事業の概要

- 事業目的 那覇港輸送効率化支援事業(以下、「本事業」という。))は、那覇港を利用する国際コンテナ貨物の効率的な輸送パターンへのシフトを支援することにより、那覇港における国際コンテナ貨物の増大と那覇港を利用する輸送の効率化を促進することを目的としております。
- 対象事業者 国際コンテナ貨物を輸送する荷主又は物流企業
- 支援内容
 - 那覇港を利用した輸送ルートにシフトすることで生じる増額費用分(海上輸送費、陸送費など)を支援
 - 支援上限額は第1段階30万円、第2段階100万円(段階毎に参加協力金10万円支給)の計150万円
 - ※ 第1段階終了時点で本事業の有効性が確認された場合に第2段階の輸送が可能となります。
- 対象要件
 - ① 那覇港を利用して輸出入を行うコンテナであること
 - ② 那覇港を利用した新たな輸送ルートであり、輸送パターンA、B、C、Dに該当すること(下図参照)
 - ③ 本事業目的に合致し、那覇港を継続的に利用する見込みであること etc
- 支援対象の輸送パターン

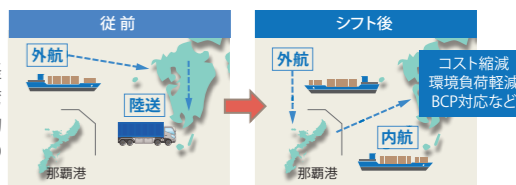
Aパターン

海外から本土港湾経由で那覇港に移入されている貨物を、直接那覇港への輸入にシフト



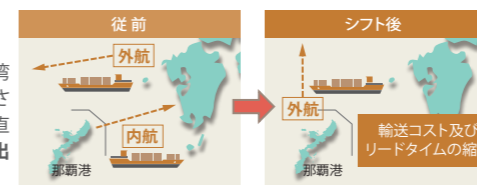
Bパターン

海外から本土の主要港を經由し、長距離で地方の港湾周辺に陸送されている貨物を、那覇港で輸入し、本土の地方港湾への移出にシフト



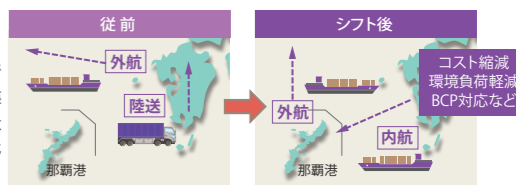
Cパターン

那覇港から本土港湾経由で海外へ輸出されている貨物を、直接那覇港からの輸出にシフト



Dパターン

本土の地方の港湾から長距離で陸送し、本土主要港を經由して海外へ輸出されている貨物を、本土の地方の港湾から那覇港に移入し、海外への輸出にシフト



問合せ先: 那覇港管理組合 企画建設部 みなと振興課 TEL 098-868-2582

3

優秀な人材で活気あふれる沖縄



平均年齢の若さ
全国
1位

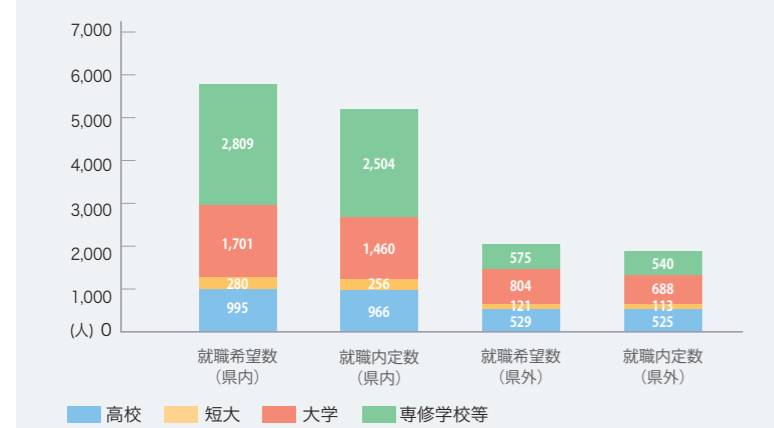
都道府県別
人口増減率
全国
2位

人口減少時代に移行する中で、沖縄県は依然として人口が増加し続けています。また、都道府県別の平均年齢は最年少の43.5歳、年少人口(0~14歳)の割合も16.6%と全国1位の割合の高さであり、日本一若い県といえます。県内の工業系教育機関には、毎年多くの学生が入学しており、将来のものづくり産業を担う人材が育成されています。

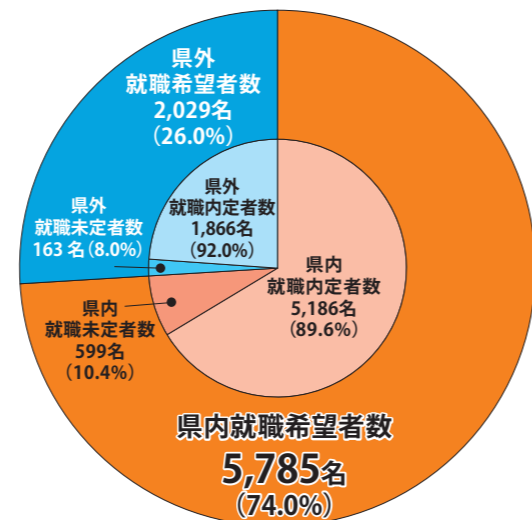
新卒者の74%は県内就職を希望しています。

■ 県内新卒者(就職希望者)の就職状況データ

	高校	短大	大学	専修学校等	計
卒業生数(人)	16,862	572	3,804	3,862	25,100
就職希望者数(人)	県内	401	2,505	3,384	7,814
	県外	995	280	1,701	2,809
就職内定者数(人)	県内	121	804	575	2,029
	県外	1,491	369	2,148	3,044
就職内定率	県内	97.8%	92.0%	85.8%	90.2%
	県外	97.1%	91.4%	85.8%	89.1%
就職内定率	県内	99.2%	93.4%	85.6%	92.0%
	県外	97.1%	91.4%	85.8%	89.1%



■ 新規学卒者の就職状況



資料: 沖縄労働局職業安定部職業安定課
令和4年3月卒業(令和4年3月現在)

大学・高等専門学校・県立の工業系高等学校等の入学定員数

学校名	定員	学校名	定員
北部 国立沖縄工業高等専門学校(本科)	160	名護商工高等学校	200
中部 美来工科高等学校	320	美里工業高等学校	280
国立大学法人琉球大学(工学部)	350		
南部 浦添工業高等学校	280	那覇工業高等学校	320
南部工業高等学校	120	沖縄工業高等学校	320
離島 八重山商工高等学校	160	宮古工業高等学校	120

高等学校合計	2,120	全体合計	2,630
--------	-------	------	-------

職業能力開発校

学校名	定員
沖縄職業能力開発大学校(工学系)	130
具志川職業能力開発校	85
浦添職業能力開発校	120
合計	335

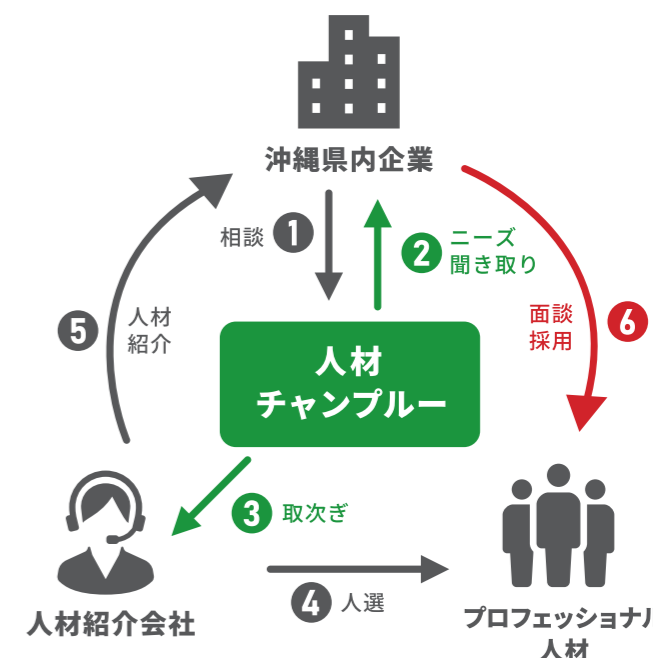
※その他、沖縄職業能力開発促進センターにも工学系学科が設置されています。

出所: 沖縄県教育委員会、各校HP

人材確保に向けた取組

『人材チャンプルー』(沖縄県プロフェッショナル人材)とは?

人材チャンプルーとは、「沖縄県プロフェッショナル人材戦略拠点」の愛称です。企業から課題を丁寧に引き出し、各支援機関と連携しながら“その場所に本当に必要なプロ人材を紹介”いたします! 相談は無料ですのでぜひお気軽にご利用ください。



■ 県内企業の事例

収益性向上 **県内泡盛製造業** **酒類製造業** Web集客及びECサイト強化のためSNS等の管理運用に詳しい人材の登用

<p>採用したプロ人材</p> <p>【前職】フリーランスとしてweb集客やSNSアドバイザーとして活躍</p> <p>【登用】SNS等アドバイザー</p>	<p>経営課題</p> <p>若者のお酒離れが加速する中で、SNS等を利用したweb集客に課題</p>	<p>プロ人材の対応</p> <p>社内のITリテラシーの向上とSNS等の運用改善に取り組み</p>	<p>もたらした効果</p> <p>担当者が自発的に投稿内容を企画し、各SNSのフォロワーが増加</p>
---	--	---	---

今まで抽象的だったSNSのイメージが具体的になり、改めてSNSをどのように運用していきたいかが明確になった。会議の際には担当者から活発に意見が出て嬉しく思っている。

問合せ先: 沖縄県産業振興公社 沖縄県プロフェッショナル人材戦略拠点 (098-859-6237)

4

豊富な支援メニュー

4-1 初期投資軽減のための支援

沖縄振興開発金融公庫の融資制度

国際物流拠点産業集積地域又は産業イノベーション促進地域内において事業を行うために必要な資金を融資します。  沖縄振興開発金融公庫

資金名	限度額	返済期間	問合せ先
産業開発資金	所要資金の7割	25年以内	融資第一部 産業開発融資班 TEL:098-941-1765
中小企業資金	7億2,000万円	20年以内	融資第二部 中小企業融資第一班 TEL:098-941-1785
生業資金	7,200万円		融資第二部 中小企業融資第二班 TEL:098-941-1795

※上記のほかにも事業の種類、資金の使いみちによって、さまざまな融資制度があります。
 ※詳細については、沖縄振興開発金融公庫のHPをご覧くださいか、お電話にてご相談ください。

4-2 輸送費に対する支援

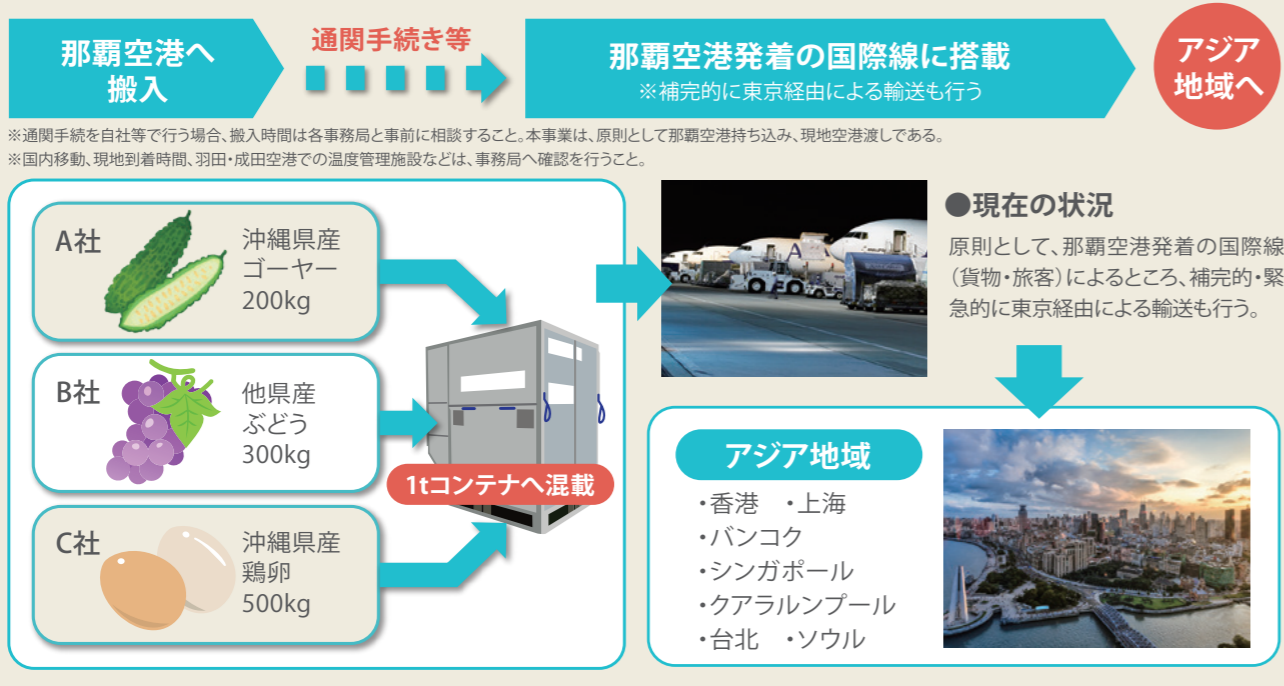
航空コンテナスペース利用促進事業 (問合せ先: 沖縄県商工労働部 アジア経済戦略課 TEL.098-866-2340)

沖縄県内生産者等が航空輸出を行う貨物の一部運賃に対して支援を実施します。(令和5年度)
 (燃油サーチャージ、通関費用、貨物取扱手数料等諸経費は利用者負担)

事業利用対象者: 沖縄県内に本店又は支店を有する生産者、製造業者、輸出商社、貨物利用運送事業者等
 対象貨物: 農作物、畜産物、水産物、加工食品、精密機械類等で航空貨物に適するもの
 輸出対象地域: 香港 / 上海 / バンコク / シンガポール / クアラルンプール / 台北 / ソウル
 実施期間: 令和5年度内(ただし、期間内であっても予算がなくなり次第終了する)
 支援内容・条件: ・累計貨物量の50%超(重量ベース)は、県産品を輸出可能であること ・継続して空輸輸送を計画する者
 ・輸出品目の内容、数量、金額等を沖縄県に対して報告する者 ・流通コストを沖縄県及び生産者へ開示する者

※上記諸条件は変更になることがあります。

コンテナスペース利用促進事業イメージ図



4-3 沖縄県産業振興公社 支援サービス



沖縄県産業振興公社

～新たな事業展開・新商品の開発を目指す中小企業者、創業を目指す方へ～

沖縄県産業振興公社では、専門家による窓口相談(経営課題、創業等)、設備貸与、新事業創出支援、海外展開、人材育成など、さまざまな支援メニューでがんばる県内企業者の皆様に応援します。どこに相談したらいいかわからないと悩んでいる中小企業者等の皆様、随時、電話、メール、来訪、オンラインにてご相談を受け付けていますので、どなたでもお気軽にご相談ください。

支援カテゴリ	支援内容
1. 経営全般に関する相談	①経営なんでも相談窓口 ②下請け取引のトラブルについて相談したい ③専門家のアドバイス(派遣)を受けたい
2. 資金調達(県制度融資の活用)	①創業のための資金を調達したい ②新事業へ取り組むための資金を調達したい
3. 新たな事業の展開	①新事業の取組で経営向上を図りたい
4. 販路拡大・物流	①新たな販路開拓・販路拡大をしたい ②物流に関するさまざまな相談をしたい
5. 設備投資	①経営に必要な機械や設備を導入したい、又は更新したい
6. 研究開発・新事業創出・産学官連携	①産学官連携で新製品を開発したい ②新たな事業創出のための研究開発をしたい
7. 海外展開	①県の海外事務所を活用したい ②海外への販路を開拓したい
8. 人材育成・人材マッチング	①公社主催のセミナーに参加したい ②「稼ぐ力」につながる人材育成をしたい ③即戦力となる人材を採用したい
9. 公社からの情報・案内	①公社ネットワーク会員制度 ②情報紙「沖縄ベンチャースタジオ」 ③役立つ情報満載!公社メールマガジン ④中小企業100の支援



公益財団法人 沖縄県産業振興公社
 〒901-0152 沖縄県那覇市字小禄 1831番地1
 (沖縄産業支援センター 4階) TEL:098-859-6255



赤嶺駅

4-4 人材確保・人材育成等に対する支援

(1) 地域雇用開発助成金(地域雇用開発コース) (問合せ先: 沖縄助成金センター TEL.098-868-1606)

同意雇用開発促進地域又は過疎等雇用改善地域に事業所の設置・整備を行い(対象費用1点あたり20万円以上で、合計額300万円以上)、それに伴い当該地域に居住する求職者を3人(創業の場合は2人)以上雇い入れる事業主に対し、雇入れた対象労働者の数及び設置・整備に要した費用に応じて助成金が支給されます(その他適用条件有)。



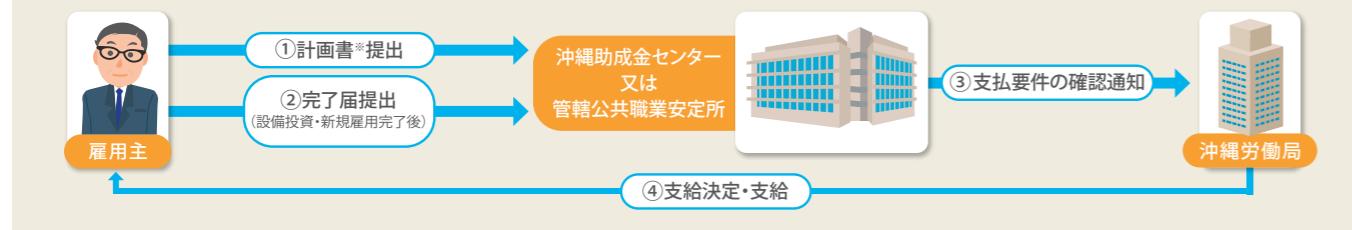
地域雇用開発助成金

支給額：規定額(48万円～960万円)/年
助成期間：年1回、最大3年間

設置・整備費用	対象労働者の増加人数 ()内は創業の場合のみ適用							
	3(2)～4人		5～9人		10～19人		20人以上	
	基本	優遇	基本	優遇	基本	優遇	基本	優遇
300万円以上 1,000万円未満	48万円 (50万円)	60万円	76万円 (80万円)	96万円	143万円 (150万円)	180万円	285万円 (300万円)	360万円
1,000万円以上 3,000万円未満	57万円 (60万円)	72万円	95万円 (100万円)	120万円	190万円 (200万円)	240万円	380万円 (400万円)	480万円
3,000万円以上 5,000万円未満	86万円 (90万円)	108万円	143万円 (150万円)	180万円	285万円 (300万円)	360万円	570万円 (600万円)	720万円
5,000万円以上	114万円 (120万円)	144万円	190万円 (200万円)	240万円	380万円 (400万円)	480万円	760万円 (800万円)	960万円

※1 生産性要件を満たさない場合は「基本」、満たす場合は「優遇」の額を支給
※2 中小企業事業主の場合は、初回の支給時にこれらの額の1/2の額を上乗せ。
ただし、創業の場合はこれにかかわらず、労働者の増加数2人から対象とするとともに、初回の支給時に()内の額の倍額を支給

フロー図(上記2.3.共通)



※事業所(事業所における施設・設備)の設置、整備及び、雇い入れに関する計画書のこと。

(2) 地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進コース) (問合せ先: 沖縄助成金センター TEL.098-868-1606)

沖縄県において事業所の設置・整備を行い(費用が契約1件あたり20万円以上で、合計額が300万円以上)、それに伴い県内に居住する35歳未満の若年求職者を3人以上雇入れ、その定着を図る事業主に対し、支給した賃金の一部が助成されます。対象若年労働者を3人以上雇い入れ、更に沖縄県内に居住する新規学卒労働者を雇い入れる場合、新規学卒者も助成対象となる場合があります(その他適用条件有)。



地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進コース)

支給額：事業主が算定期間中に助成金対象者(1人あたり)に支払った賃金に相当する額の1/4(中小企業は1/3)を助成
助成期間：年2回、1年間(労働者の定着状況が良好な事業主の場合2年間)
支給限度額：1人につき年間120万円(各算定期間1人につき60万円)

※注意事項：計画書提出から完了日までに納品・引渡・支払いが済んでいるもの及び、この間に雇入れた者が対象となります。

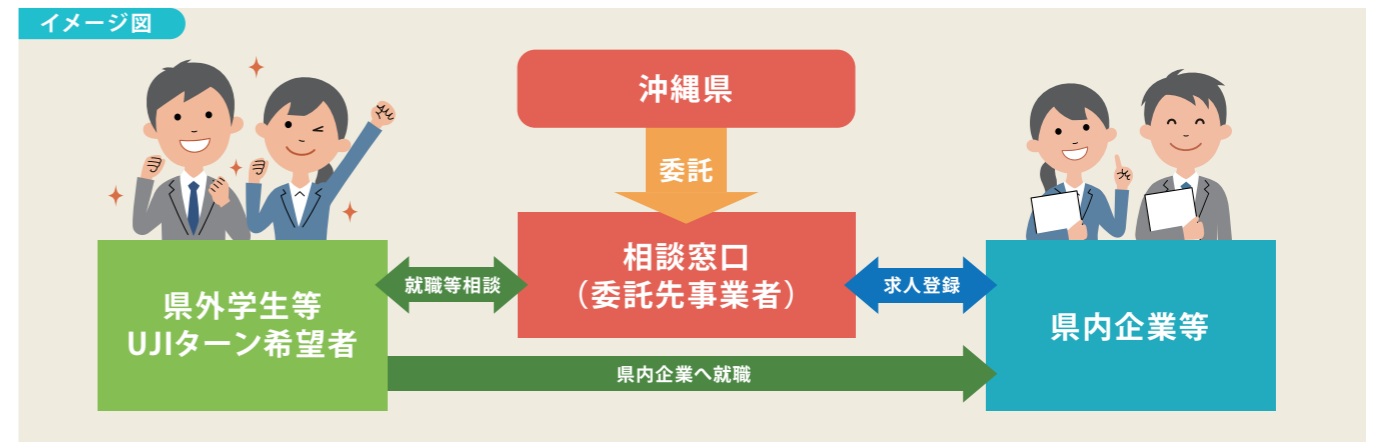
(3) 沖縄UIターン就職サポートセンター

沖縄県内での就職を希望する方への相談窓口として沖縄UIターン就職サポートセンターを沖縄(那覇)・東京・大阪にオープンし、県内への就職・再就職を支援しています。
センターでは、就職相談、沖縄県内の企業情報、移住情報、各エリアで予定されている就職イベントの情報提供などを実施しており、専門の相談員が沖縄県内就職をサポートしています。

お問い合わせ



「リっか沖縄」
UIターン事業ナビサイト



(4) 若年者人材確保・定着総合支援事業

沖縄県内の企業に対して、相談窓口を設置して、若年者人材の確保や職場定着に対する課題解決を支援しています。
具体的には、相談により課題を明確化して、企業の課題に応じた専門家の派遣、採用力向上・職場環境改善などのテーマでのセミナー開催など、企業の人材確保・定着の取組をサポートします。



若年者人材確保・定着総合支援事業



(5) 国際物流拠点地域うるま地区立地企業支援事業

(問合せ先: 沖縄県商工労働部 企業立地推進課 TEL:098-866-2770)

国際物流拠点産業集積地域のうち旧特別自由貿易地域に立地する企業において、輸送コストの削減や、連携企業の確保等が課題となっています。そのため、本事業により、立地企業に対し、立地後から操業安定に至るまでのきめ細かなハンズオン支援を行います。

事業対象：国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区(旧特別自由貿易地域)に立地する企業等

支援内容：

① 専門家による施策提案等

経営支援の専門家が、立地企業への訪問又はオンラインにより、ニーズ分析から、施策提案、実行、検証、改善までのPDCAサイクルに基づいた一貫した支援を行います。

② 専門家によるマッチング

経営支援の専門家がコーディネーターとなり、立地企業と県内企業、教育機関等とのマッチングを行うことで、企業間連携又は産学連携を促進します。



4-5 沖縄県工業技術センター支援サービス

～技術的課題の解決に沖縄県が支援します～

沖縄県工業技術センターでは企業からの様々な技術相談を受け付けており、当センターとの共同研究や技術情報の提供、技術指導などを通して、企業の技術的課題解決のための支援を行っております。技術的課題でお悩みの方はまずはご相談下さい。

(1) 企業連携共同研究開発支援事業 (問合せ先: 沖縄県工業技術センター TEL.098-929-0111)

企業が直面している技術的課題に対して沖縄県工業技術センターとの共同研究により解決を図ります。

事業対象: 県内の中小企業者等

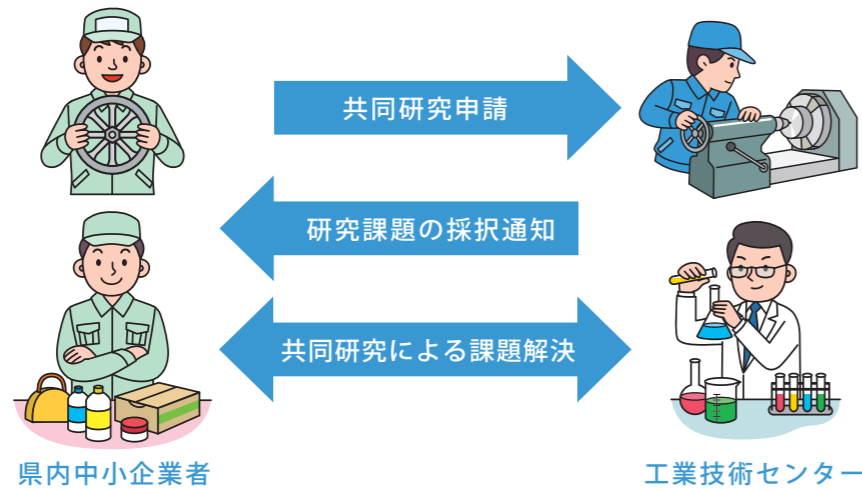
支援内容: 企業単独では困難な、新技術・新製品の開発や製造工程の改良・改善技術の確立、技術課題の解決等

- 企業等には、研究に必要な費用(消耗品、旅費等)の1/2以上を負担して頂きます。
- おおよその目安は30~200万円/テーマ(企業負担分15~100万円)です。

留意点: 詳細については、工業技術センターのHPをご覧くださいか、お電話にてお問い合わせください。



企業連携共同研究開発支援事業



(2) 工業技術支援事業 (問合せ先: 沖縄県工業技術センター TEL.098-929-0111)

製造業等地域産業の生産性や品質向上、製品開発等を支援するため、企業が直面している技術的課題を把握し、工業技術センターが保有する技術、研究成果、情報等を活用して課題の解決を図ります。

事業対象: 県内の中小企業者及び創業予定者

支援内容: 1) 技術相談(無料)

製品開発や品質向上など技術的な課題について、電話、E-mailあるいは来所いただき、専門の相談員が相談に応じます。

2) 研修生受入

分析技術の取得、製品開発のための試作などを目的として研修生を受け入れます。

3) 依頼試験(有料)

製品の品質管理や製品開発に必要な分析を依頼試験として行っています。

4) 機器の開放(有料)

原料の加工試験、品質管理のための分析などを行う際、工業技術センターの保有する加工機や分析機器を利用することができます。

5) 技術講習会の開催

試験、分析技術、溶接、食品加工、衛生管理技術など専門分野の技術講習会を開催します。

留意点: 詳細については、工業技術センターのHPをご覧くださいか、お電話にてご相談ください。



商工労働部 工業技術センター



工業技術センター

5 経済特区における税制特例

沖縄振興特別措置法に基づく特区・地域制度

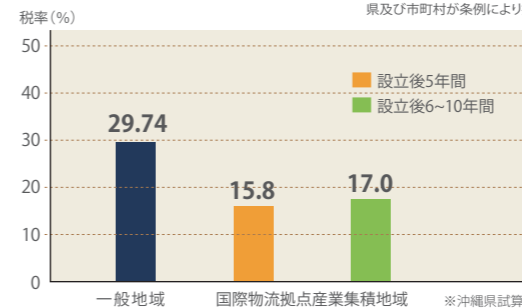
沖縄では、県外からの立地企業や、地場産業を営む県内企業が活用できるさまざまな制度が用意されています。他県にはない高率の所得控除(最大40%)や設備投資を促進する課税の特例等の優遇があります。

	1 産業イノベーション促進地域	2 国際物流拠点産業集積地域	3 経済金融活性化特別地区
対象事業・施設	①製造業 ②道路貨物運送業 ③倉庫業 ④卸売業 ⑤デザイン業 ⑥自然科学研究所 ⑦電気業(一定の要件あり) ⑧特定のガス供給業 ⑨ごはん包業 ⑩機械修理業 ⑪機械設計業 ⑫非破壊検査業 ⑬商品検査業 ⑭計量証明業 ⑮経営コンサルタント業 ⑯エンジニアリング業 ⑰研究開発支援検査分析業 ※⑨~⑰は税制以外の特別制度のみ対象	①製造業 ②特定の機械等修理業 ③特定の無店舗小売業 ④倉庫業 ⑤航空機整備業 ⑥道路貨物運送業 ⑦特定の不動産賃貸業 ⑧卸売業 ⑨ごはん包業 ※⑨は税制以外の特別制度のみ対象	①金融関連産業 ②情報通信関連産業 ③観光関連産業 ④農業・水産養殖業 ⑤製造業 ⑥経営コンサルタント業
国税	所得控除: - 投資税額控除: ○ 特別償却: ○	所得控除: ○	所得控除: ○
エンジェル税制	-	-	○
事業税	○	○	○
不動産取得税	○	○	○
固定資産税	○	○	○
事業所税(那覇市のみ)	○	○	-

国際物流拠点産業集積地域と一般地域との法人課税の実効税率比較

※一般地域の法人税率は、財務省ホームページ公表資料から引用(国税+地方税)

※国際物流拠点産業集積地域の法人税率は、「所得控除制度」を選択で試算(国税+地方税)



※1 国税の特例措置は、各年度毎にいずれか1つを選択。

※2 事業所税は地方税法附則第33条に基づく。それ以外は国による減収補填措置を前提に、県及び市町村が条例により措置。

税制活用についての詳細は「沖縄特区・地域税制活用ワンストップ相談窓口」までご相談ください。

沖縄特区・地域税制活用ワンストップ相談窓口:
TEL.098-894-6377
E-mail:okitoku@okinawa-ric.or.jp



5-1 産業イノベーション促進地域

県内全域(41市町村)

沖縄県知事策定の「産業イノベーション促進計画」における指定地域の区域内(県内全域)の企業が、その産業高度化・事業革新措置の実施に関する計画について、事前に沖縄県知事から当該計画が適当である旨の認定及び主務大臣による確認を受けた上で、以下の国税及び地方税における税制上の特例措置を活用することができます。



特例措置	特例措置の概要	対象業種
国税 注1	①投資税額控除 県内全域において、認定産業高度化・事業革新措置実施計画に従う一定価額(機械及び装置、器具及び備品100万円注2、建物及びその附属設備1,000万円注3)を超える設備の新増設をした場合、その設備の取得価額の一定割合が法人税額から控除される。 控除率:機械及び装置、器具及び備品 15% 建物及びその附属設備、構築物注4 8% (法人額の20%限度、繰越4年、取得価額の上限は20億円) ※沖縄県知事による認定及び主務大臣による確認が必要	①製造業 ②道路貨物運送業 ③倉庫業 ④卸売業 ⑤デザイン業 ⑥自然科学研究所 ⑦電気業(一定要件あり) ⑧特定のガス供給業 ⑨こん包業 ⑩機械修理業 ⑪機械設計業 ⑫非破壊検査業 ⑬商品検査業 ⑭計量証明業 ⑮経営コンサルタント業 ⑯エンジニアリング業 ⑰研究開発支援検査分析業 ※⑨～⑰は国税及び地方税(事業税除く)の特例措置は対象外
	②特別償却 県内全域において、認定産業高度化・事業革新措置実施計画に従う一定価額(機械及び装置、器具及び備品100万円注2、建物及びその附属設備1,000万円注3)を超える設備の新増設をした場合、特別償却が認められる。 特別償却率:機械及び装置、器具及び備品 34% 建物及び建物附属設備、構築物注4 20% (取得価額の上限は20億円) ※沖縄県知事による認定及び主務大臣による確認が必要	
法人事業税の課税免除 指定地域内において、認定産業高度化・事業革新措置実施計画に従う一定価額(機械及び装置、器具及び備品500万円、建物及びその附属設備1,000万円)を超える設備の新増設をした場合、法人事業税を一部免除(5年間) ※沖縄県知事による認定及び主務大臣による確認が必要		
不動産取得税の課税免除 指定地域内において、認定産業高度化・事業革新措置実施計画に従う一定価額(1,000万円)を超える対象施設である家屋及びその敷地である土地を取得した場合、不動産取得税を一部課税免除注5 ※沖縄県知事による認定及び主務大臣による確認が必要		
固定資産税の課税免除 ※倉庫業を除く 指定地域内において、認定産業高度化・事業革新措置実施計画に従う一定価額(機械及び装置、器具及び備品100万円、建物及びその附属設備1,000万円)を超える設備の新増設をした場合、各市町村の条例により固定資産税を一部課税免除(5年間)注5 ※沖縄県知事による認定及び主務大臣による確認が必要		
事業所税の課税軽減 ※那覇市のみ 那覇市において、認定産業高度化・事業革新措置実施計画に従う機械装置等の取得価額が1,000万円以上で、建物等の取得価額の合計額が1億円以上の新設の場合、事業所税のうち、資産割の課税標準となるべき事業所床面積を2分の1として計算(5年間)		

※実際に特例措置を活用する際には、各税務署及び沖縄国税事務所(国税)、県税事務所(地方税のうち県税)、各市町村税務担当課(地方税のうち市町村税)にご相談ください。
注1: 国税特例措置は、①②のいずれかを選択(個人は②のみ)
注2: 器具及び備品は、専ら開発研究用その他政令で定められるものに限り、利用するための導管に限る
注3: 建物附属設備は、建物と同時取得した場合にのみ制度対象となる。
注4: 構築物はガス供給業又は製造業の用に供する液化天然ガスを貯蔵するためのガス貯槽及びそのガスを利用するための導管に限る
注5: 土地については、取得(購入)後1年以内に建物建設に着手した場合に限る

特区・地域制度活用のメリット

<h4>1 所得控除</h4> <p>法人税の課税対象所得の最大40%を損金として算入できます(国際物流拠点産業集積地域のみ)。</p>	<p>制度活用前: 所得1,000万円, 法人税額300万円 制度活用後: 所得600万円, 法人税額180万円</p>	<p>※法人税率(国税+地方税)は30%として算出 ※所得控除の活用により、法人実効税率約30%⇒約20%</p>
<h4>2 投資税額控除</h4> <p>機械設備等を新・増設した場合、その取得価額の一定額を法人税額から控除することができます。</p>	<p>制度活用前: 所得1,000万円, 法人税額230万円 制度活用後: 所得600万円, 法人税額184万円</p>	<p>※所得は普通償却額のみを損金算入した時の額 ※法人税(国税)は23%として算出 ※控除限度額(法人税額の20%)を超えた金額は、翌年度以降に控除可能(4年間繰越可)</p>
<h4>3 特別償却</h4> <p>機械設備等を新・増設した場合、その取得価額の一定額を特別償却費として経費に算入できます。</p>	<p>制度活用前: 所得1,000万円, 法人税額230万円 制度活用後: 所得700万円, 法人税額161万円</p>	<p>※所得は普通償却額のみを損金算入した時の額 ※法人税率(国税は)23%として算出 ※特別償却率50%は国際物流拠点産業集積地域制度活用の場合</p>

5-2 国際物流拠点産業集積地域

那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区、うるま・沖縄地区(中城湾港新港地区、仲嶺・上江洲地区、平安座地区、池武当地区)

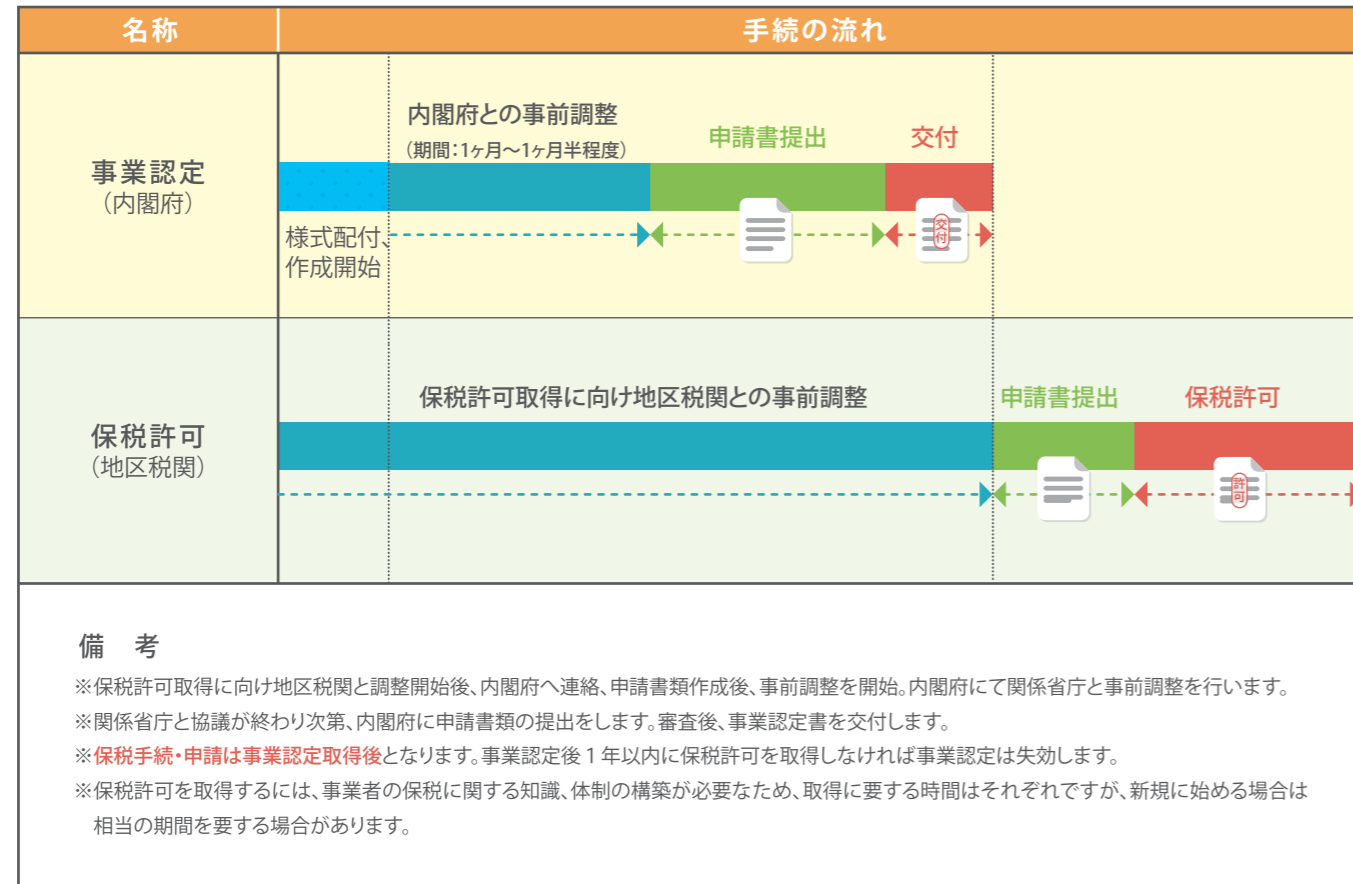
沖縄県知事策定の「国際物流拠点産業集積計画」における指定地域内の企業が、事業計画等について、知事による所要の認定及び主務大臣による所要の確認等を受けた場合に、以下の税制上の特例措置を活用することができます。*特例措置により、認定要件が異なります。



特例措置	特例措置の概要	対象業種
国税 注1	①所得控除 国際物流拠点産業集積地域内において、新たに設立された、対象業種のいずれかを専ら営む、常時使用する従業員数15名以上の法人について、新設後10年間、法人税課税所得の40%が控除される。(法人事業税、法人住民税も同様) ※沖縄県知事による特定国際物流拠点事業の認定及び主務大臣による確認が必要	製造業・倉庫業・特定の機械等修理業・特定の無店舗小売業・航空機整備業
	②投資税額控除 対象地域内において、対象業種の用に供する一定価額(機械及び装置100万円、建物及びその附属設備1,000万円注2)を超える設備の新増設をした場合、その設備の取得価額の一定割合が法人税額から控除される。 控除率:機械及び装置15%、建物及びその附属設備8% (法人税額の20%限度、繰越4年、取得価額の上限は20億円) ※沖縄県知事による認定及び主務大臣による確認が必要	
	③特別償却 対象地域内において、対象業種の用に供する一定価額(機械及び装置100万円、建物及びその附属設備1,000万円注2)を超える設備の新増設をした場合、特別償却が認められる。 特別償却率:機械及び装置50%、建物及びその附属設備25% (取得価額の上限は20億円) ※沖縄県知事による認定及び主務大臣による確認が必要	
関税	関税の課税の選択制の適用 保税工場などにおいて、外国貨物を原料として加工又は製造された製品を国内に引き取る際に課される関税について、特定品目を除き原料に対する課税と製品に対する課税のいずれかを選択できる。 ※主務大臣の事業認定が必要	製造業・倉庫業・道路貨物運送業・卸売業・特定の機械等修理業・特定の無店舗小売業・特定の不動産賃貸業・航空機整備業・こん包業(※) ※こん包業は国税及び地方税(事業税除く)の特例措置は対象外
	保税地域許可手数料の軽減 保税蔵置場、保税工場、保税展示場及び総合保税地域に係る許可手数料が半減される。 ※主務大臣の事業認定が必要	
地方税	法人事業税の課税免除 対象地域内において、対象業種の用に供する一定価額(機械及び装置1,000万円、建物及びその附属設備1,000万円)を超える設備の新増設をした場合、法人事業税を一部課税免除(5年間)注2 ※沖縄県知事による認定及び主務大臣による確認が必要	
	不動産取得税の課税免除 対象地域内において、対象業種の用に供する一定価額(機械及び装置1,000万円、建物及びその附属設備1,000万円)を超える設備の新増設をした場合、不動産取得税を一部課税免除注2注3 ※沖縄県知事による認定及び主務大臣による確認が必要	
	固定資産税の課税免除 ※倉庫業を除く 対象地域内において、対象業種の用に供する一定価額(機械及び装置100万円、建物及びその附属設備1,000万円)を超える設備の新増設をした場合、各市町村の条例により固定資産税を一部課税免除(5年間)注2注3 ※沖縄県知事による認定及び主務大臣による確認が必要	
	事業所税の課税軽減 ※那覇市のみ 那覇市において、対象業種の用に供する機械装置等の取得価額の合計額が1,000万円以上、建物等の取得価額の合計額が1億円以上の新設の場合、事業所税のうち、資産割の課税標準となるべき事業所床面積を2分の1として計算。(5年間)	

※実際に特例措置を活用する際には、各税務署及び沖縄国税事務所(国税)、沖縄地区税関税務相談室(関税)、県税事務所(地方税のうち県税)、各市町村税務担当課(地方税のうち市町村税)へご相談下さい。
注1: 国税は、特例措置のうち、①②③のいずれかを選択
注2: 建物附属設備は建物とともに取得する場合にのみ制度の対象となる
注3: 土地については、取得(購入)後1年以内に建物建設に着手した場合に限る

関税の特例措置に関する事業認定取得の流れ



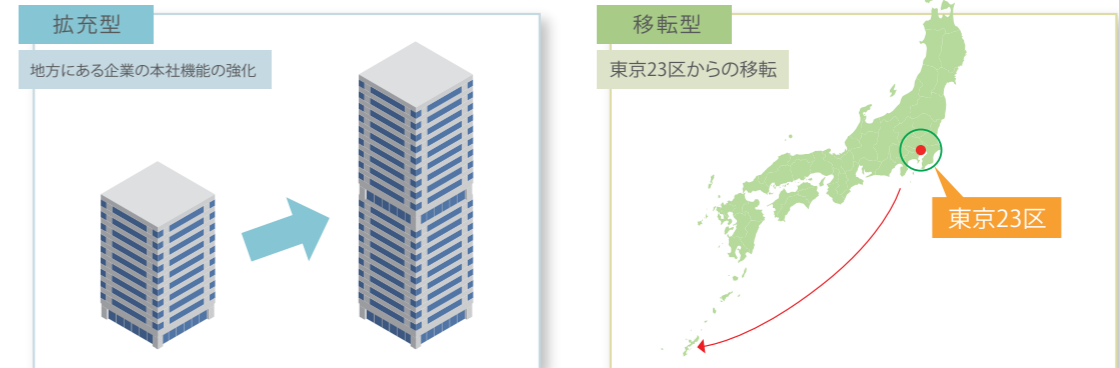
5-3 地方拠点強化税制 (本社機能の移転・拡充に関する優遇措置について)

沖縄県知事策定の「地域再生計画」における指定地域の区域内において本社機能の移転・拡充を行う事業者は、その事業実施に関する整備計画について、事前に沖縄県知事から当該計画が適当である旨の認定を受けることで、課税の特例等の優遇措置を活用することができます。

企業の本社機能 移転・拡充のご案内

■ 本社機能の移転・拡充で様々な優遇措置を受けることができます。

- ※1 本社機能(特定業務施設)とは①事務所、②研究所、③工場等における研究開発部門、④研修所のいずれかであって、重要な役割を担う事業所をいいます。
- ※2 優遇措置を活用するためには、「地方活力向上地域等特定業務施設整備計画」を申請し、県知事に認定を受ける必要があります。(令和6年3月31日までに認定を受ける必要があります)
- ※3 優遇制度は概要を記載しております。申請や制度の詳細は下記問い合わせ先まで連絡ください。



■ 国の優遇制度 税制上の特例措置(地方拠点強化税制)

	拡充型	移転型
対象地域(市町村)	うるま市、沖縄市、浦添市、糸満市、南風原町の一部地域	左記市町村+名護市、恩納村、八重瀬町の一部地域
オフィス減税	特別償却15%又は税額控除4%	特別償却25%又は税額控除7%
雇用促進税制	増加雇用者1人あたり最大30万円	増加雇用者1人あたり最大170万円

■ 県の優遇制度 税制上の特例措置(地方税の減免) ※対象設備や投資額など一定の要件を満たす必要があります。

	拡充型	移転型
事業税	対象外	3年間課税免除
不動産取得税	現行税率の1/10	課税免除
固定資産税※	3年間軽減	3年間課税免除

※固定資産税については、県税にかかる分の記載です。市町村税分にかかるものは各市町村にお問い合わせください。

関税の課税の選択制

国際物流拠点産業集積地域では『原料課税』又は『製品課税』のいずれかを選択できます。外国貨物である原材料を保税した状態で加工・製造し、製品を国内へ出荷(輸入)する場合、輸入原材料に課せられる関税について、「原料課税」又は「製品課税」のいずれか低い方を選択できます。

※一部適用除外品目があります。

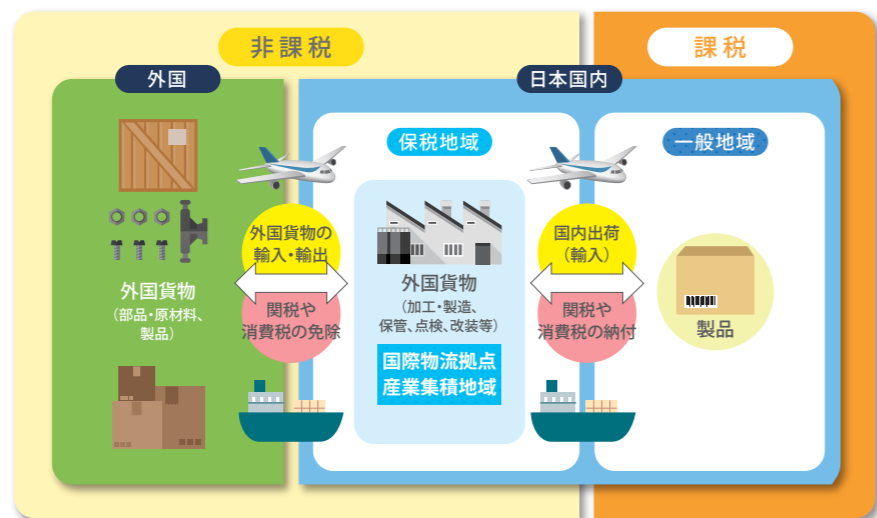


保税地域制度とは?

保税地域制度は、税関長から保税地域の許可を受けて、特定の場所や施設で関税や消費税を納めないまま、外国貨物の蔵置、加工・製造又は展示等ができる制度です。

保税地域の許可を受けた企業は

- 外国貨物である部品・原材料を加工・製造し、できた製品を外国に輸出する場合、関税や消費税を納める必要はありません。
- 外国貨物を関税や消費税を納めないまま保管、点検、改装、仕分けなどを行い、市場の需要に応じた輸出や国内出荷ができます。国内に出荷する場合には関税や消費税を納める必要があります。
- 保管している外国貨物の外国への返品や不良品等の減却をする場合は、関税や消費税を支払う必要はありません。

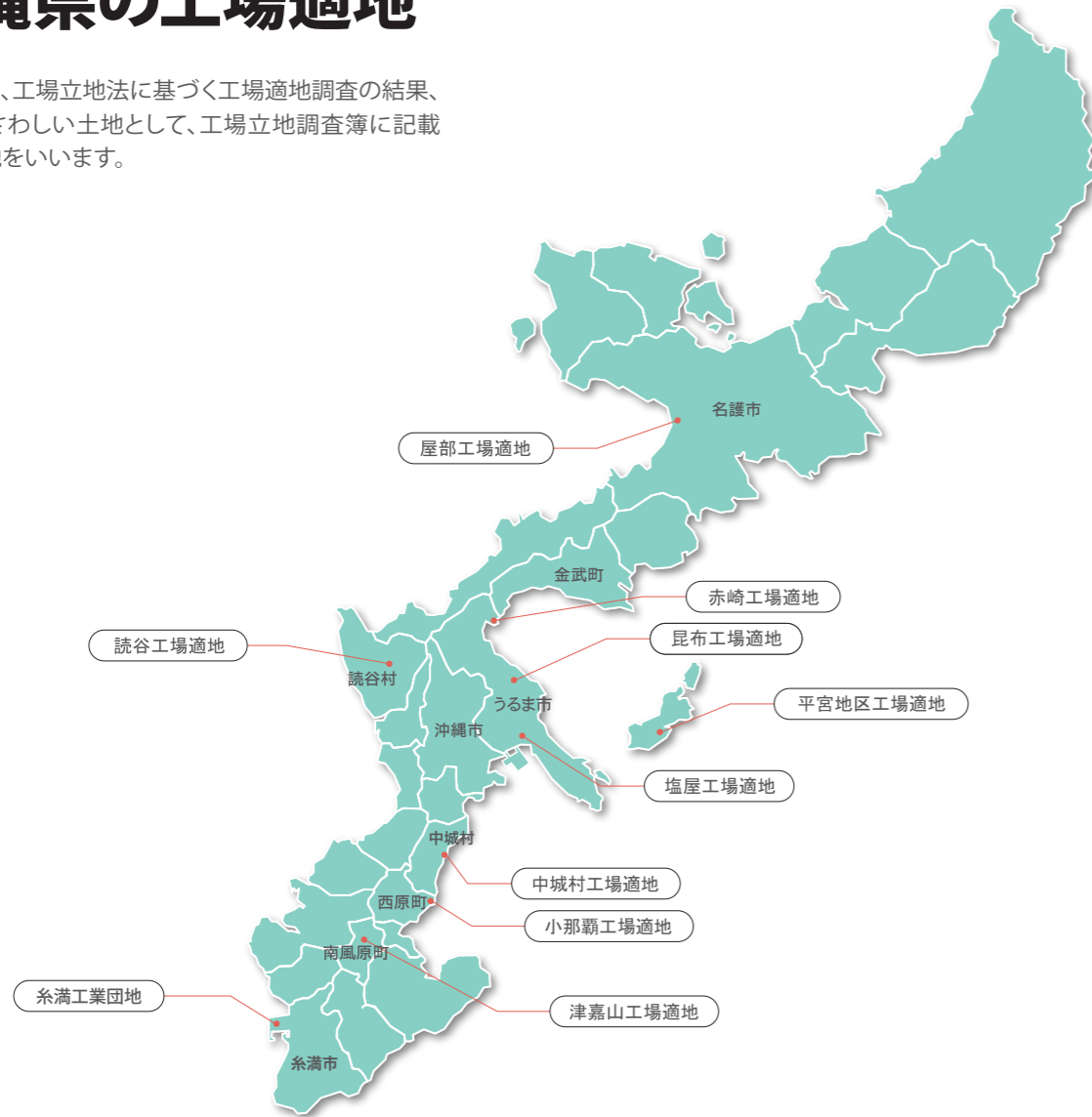


詳細は沖縄県 商工労働部 企業立地推進課までご相談ください。
TEL:098-866-2770 FAX:098-866-2846 E-mail:indus-pr@pref.okinawa.lg.jp
<http://www.pref.okinawa.jp/site/shoko/kigyoritchi/index.html>



6 沖縄県の工場適地

工場適地とは、工場立地法に基づく工場適地調査の結果、工場立地にふさわしい土地として、工場立地調査簿に記載された工場用地をいいます。



工業適地名	市町村名	全体面積(Ha) (未立地分)	主な地目	交通			用水	推定価格 (円/m ²)	主たる 土地所有者	担当課 (電話番号)	
				道路	港湾	那覇空港					
屋部工場適地	名護市	13.0 (10.4)	原野	国道58号 許田IC	800m 8km	運天港 18km	75km	工業用水	15,100	個人(農業)	商工・企業誘致課 (0980-53-7530)
読谷工場適地	読谷村	19.2 (1.6)	雑種地	国道58号 石川IC	隣接 8km	那覇港 28km	30km	上水道	115,000	個人(非農業)	商工観光課 (098-982-9216)
赤崎工場適地	うるま市	17.1 (0.4)	埋立地	国道329号 石川IC	隣接 500m	中城湾港 10km	39km	工業用水	75,000	会社	産業政策課 (098-923-7611)
昆布工場適地	うるま市	35.2 (2.5)	原野	国道329号 沖繩北IC	500m 3km	中城湾港 12km	33km	工業用水	12,600	地方公共団体	
塩屋工場適地	うるま市	6.0 (0.6)	原野	国道329号 沖繩南IC	3.5km 5km	中城湾港 1km	30km	工業用水	44,300	個人(非農業)	
平宮地区工場適地	うるま市	39.6 (23.6)	非宅地	国道329号 沖繩北IC	15km 15km	中城湾港 10km	43km	工業用水	50,000	会社	
中城村工場適地	中城村	33.8 (1.6)	宅地	国道329号 北中城IC	100m 4.8km	中城湾港 9km	23km	工業用水	35,500	個人(非農業)	産業振興課 (098-895-2163)
小那覇工場適地	西原町	78.6 (2.3)	畑	国道329号 西原IC	120m 5km	中城湾港 13km	16km	工業用水	65,600	個人(非農業)	産業観光課 (098-945-4540)
津嘉山工場適地	南風原町	8.7 (0.6)	宅地	国道507号 南風原南IC	100m 1km	那覇港 6km	7km	工業用水	73,400	個人(非農業)	産業振興課 (098-889-4430)
糸満工業団地	糸満市	139.5 (0.0)	埋立地	国道331号BP 豊見城名嘉地IC	隣接 6km	那覇港 10km	8km	工業用水	31,900	開発公社	都市計画課 (098-840-8141)
		総計									
		251.2 (43.6)									

※未立地分面積については、一団の土地ではなく散在している土地の合計値

7 国際物流拠点産業集積地域 うるま・沖縄地区(中城湾港新港地区工業団地)概要



- 1 勝連城趾《世界遺産》
- 2 沖縄IT津梁パーク
- 3 沖縄県金型技術研究センター
- 4 沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター
- 5 沖縄県工業技術センター
- 6 沖縄バイオ産業振興センター
- 7 沖縄ライフサイエンス研究センター
- 8 大型ショッピングセンター(イオン)

(1)うるま・沖縄地区(中城湾港新港地区)の概要

- 全体面積：392.4ha
- 旧一般工業用地：102.6ha
- 旧特別自由貿易地域：122.4ha(うち分譲用地は90.0ha)

- 埠頭用地：24.4ha
- 港湾関連施設用地：37.0ha
- 住宅用地：37.1ha
- その他(緑地等)：68.9ha



国際物流拠点産業集積地域
うるま・沖縄地区

(2)対象業種等について

本県への企業誘致を戦略的に推進するため、国際物流拠点産業集積地域を中心に、立地企業と県内企業との連携や沖縄発の創荷が期待できる臨空・臨港型産業の誘致を強化しております。

①対象業種

沖縄県では、臨空・臨港型産業の振興を図る目的で次の対象業種に関して募集を行っています。なお、原則として、県外・海外への移輸出の割合が50%以上の事業計画となっている等の要件がありますので、詳細については担当者宛までご連絡ください。

対象区分	業種
分譲用地	○製造業・倉庫業・道路貨物運送業・卸売業・特定の機械等修理業・特定の無店舗小売業・特定の不動産賃貸業・航空機整備業(国際物流拠点産業集積地域対象業種)
一般製造業向け賃貸工場	○製造業
高度技術製造業賃貸工場	○製造業
素材材産業振興施設	○素材材関連産業(金型等)

②重点誘致対象分野

- 沖縄県では、次の項目を重点誘致対象分野として位置付けています。
- ①那覇空港の国際物流ハブ機能等を活用し、半導体・電子部品製品関連やFA・ロボット関連企業など高付加価値製品を製造する企業等
 - ②航空関連産業クラスターの形成に向け、部品や装備品の製造・加工を担う企業や、航空機整備パーツ供給企業等
 - ③医療機器製造関連産業をはじめとする、先端医療・バイオ関連企業等
- ※上記のほか、社会・経済情勢の変化を捉え、本県が比較優位を發揮できる分野や県内の産業に多大な波及効果を及ぼす分野について県内既存企業の動向を踏まえつつ、誘致対象となる産業分野の検討を行います。
- ④クリーンエネルギーや、DXの導入に積極的な企業
 - ⑤新ビジネスや新たなテクノロジー等で県内企業の「稼ぐ力」の向上に寄与する企業
 - ⑥パーツセンターやリペアセンター、セントラルキッチンなど県内調達の拡大による経済への波及効果が期待できる産業

(3)旧特別自由貿易地域の概要

- ①分譲用地 (令和5年2月現在)
- 公募面積：約900,000m²(賃貸工場用地を含む)
 - 利用済面積：831,000m²(92.3%)
 - 利用残面積：69,000m²(7.1%)

- 一区画面積：3,000m²以上※原則として3,000m²以上であれば希望の面積で調整可。
- 分譲価格：26,700円/m²(令和5年2月現在)
- ※分譲価格は変更することがありますので、企業立地推進課(098-866-2770)までお問い合わせください。

② 賃貸施設 48棟 (一般42棟、高度3棟、素形材3棟)

① 一般製造業向け賃貸工場 (42棟)

立地企業の初期投資の軽減・早期創業を支援する「受け皿施設」とし、また、同地域への製造業の立地集積を促進することを目的として設置しています。

- 構造・階数：鉄骨造・平屋建 (一部2階建て)
- 施設形態：1棟独立型 (一部は分割型)



賃貸工場外観



賃貸工場内部

工場タイプ	作業場面積	事務所等面積	作業場天井高 ※大梁下高さ	耐床荷重	その他
1,000㎡	660~830㎡	170~340㎡	2.8~7.1m	1.5~2.0t/㎡	※駐車場スペース 1棟あたり20~45台 ※事務室 (空調設備あり)、 男女別トイレ
1,500㎡	1,073~1,312㎡	188~427㎡	4.5~9.0m		
1,500㎡ (2区画分割型)	約480㎡/区画	約270㎡/区画	3.0~5.6m		
2,000㎡	1,566~1,800㎡	200~434㎡	4.6~7.8m		

② 高度技術製造業賃貸工場 (3棟)

ものづくりの先進モデル地域の形成に向け、高度・先端技術等を活かして高付加価値な製品を製造する企業の立地促進を目的として設置しています。

工場タイプ (延床面積)	作業場面積	事務所等面積	作業場天井高 ※大梁下高さ	耐床荷重	その他
1号棟 1棟独立型 (4,636㎡)	各作業場合計 2,780㎡	1,856㎡	8.4~10.8m	2.0t/㎡	※駐車場スペース 1棟あたり20~45台 ※事務室 (空調設備あり)、 男女別トイレ
2号棟 長屋型 5室 (約640㎡/室)	約500㎡/室	約140㎡/室	6.5~8.0m	1.3t/㎡	
3号棟 1棟独立型 (4,770㎡)	3,231㎡	1,539㎡	※レースウェイ (照明設備) 設置高さ:約4.30m	1.5t/㎡	

③ 素形材産業振興施設 (長屋型賃貸工場 3棟)

沖縄県内における「ものづくり基盤」の活性化に向け、素形材関連産業企業の初期投資軽減及び創・操業支援を目的として設置しています。

1室あたり

棟	年額使用料	作業場等面積	事務所面積	天井大梁下高	耐床荷重	屋外スペース
1号棟	312万円	350㎡	50㎡	8.3~9.3m	1階:1t/㎡ 2階:500kg/㎡	駐車場10台分
2号棟	156万円	130㎡	70㎡	6.3~7.2m	1階:1.5t/㎡	駐車場3台分
3号棟	292万5千円	260㎡	115㎡	6.2~7.2m	1階:1.5t/㎡	駐車場6台分

※作業場スペースに5tまでのホイストクレーン設置可能

④ 沖縄県金型技術センター

金型技術研究センターは、素形材産業向け賃貸工場1号棟に併設されています。県内企業の金型技術の向上を図るため、人材育成、研究開発、機器提供 (有償) などの取組を行っています。(平成22年4月発足)

金型技術研究センターの主な整備機器

加工機	解析ソフトウェア	その他
 高速マシニングセンタ  5軸加工機	 熱流体解析ソフト  射出成形解析ソフト	 三次元測定機
 複合加工機  形彫り放電加工機	 非線形解析ソフト  機構解析ソフト	 3Dリアルサーフェスビュー顕微鏡
成形機・造型機	電気自動車関連	
 射出成形機  マグネシウム射出成形機	 シャーシダイナモ  回生型充電装置	 熱処理炉  レーザー肉盛・溶接機
 金属粉末積層造形機	 整備用リフト	

支援施設 企業立地サポートセンター (TEL 098-921-0225/FAX098-921-0325) 〒904-2234 うるま市字州崎12番94号

国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区へすでに立地している企業や、今後立地するために準備している企業に対して支援を行っています。また、同地域へのさらなる企業立地の促進を図るため、支援オフィス、会議室、管理事務所等を備えた創業及び操業を支援する役割を担う施設です。



企業立地サポートセンター 会議室(210円/時間) オフィス(18,780円/月)

③工業用水

沖縄本島の工業用水は、日量約30,000m³の供給能力があります。中城湾港新港地区全体の計画水量は日量6,800m³で、そのうち旧特別自由貿易地域は日量4,700m³となっています。

申込水量：1日あたり100m³/日以上(糸満工業団地・中城湾港新港地区工業団地1日あたり10m³/日以上)

責任水量制：契約水量の全部又は一部を使用しなかった場合でも、契約水量まで利用したものとみなして料金を負担していただく制度です。

※工業用水利用開始までの標準工事期間2ヶ月となります。
※工業用水を利用したい等、工業用水に関する問合せについては沖縄県企業局配水管理課(098-866-2810)にご連絡ください。

《料金》

基本料金	35円(税抜き) / m ³
超過料金	70円(税抜き) / m ³

《旧特別自由貿易地域計画水量》

日量	4,700m ³
現契約水量	4,393m ³



R4.12月末 沖縄県企業局

《水圧》0.05MPa以上(配水管末における水圧)

《水質》

水温	濁度(度)	pH	アルカリ度(mg/L)	硬度(mg/L)	蒸留残留物(mg/L)	塩素イオン(mg/L)	鉄(mg/L)
常温	20度以下	6.5~8.0	75以下	120以下	250以下	80以下	3.0以下

出所：(申込水量、水質、水圧) 沖縄工業用水道供給規程 / (料金) 沖縄工業用水道料金徴収条例

④上水道

水道料金 = (基本料金+超過料金) × 1.10(消費税)

用途別	基本料金(1月につき)	超過料金1m ³ につき
営業用	水量 10m ³ まで 料金 1,554円	11~30立方メートル 210円
		31~100立方メートル 240円
		101~300立方メートル 264円
		301立方メートル以上 284円



うるま市水道料金単価表

⑤電気

電力使用及び再生可能エネルギー等の利活用を検討している場合は、沖縄電力(株)へお問い合わせください。

※問合せ先:0120-586-391(沖縄電力(株))

(4) 中城湾港新港地区の概要

①ふ頭の利用状況

- 産業支援港湾としての整備や定期船就航等の実現により物流機能の強化・拡充を推進しています。
- 西ふ頭：主に砂・砂利、飼肥料、スクラップ等のバラ貨物の利用があるほか、鹿児島航路、先島航路の貨物船が寄港しています。
- 東ふ頭：建材等の利用のほか、京阪航路のRORO船が寄港しています。また、自動車貨物を一時保管するモータープールの整備を行い、令和2年10月に供用開始しました。
- 引き続き物流機能強化・拡充に向けて施設整備および航路新設・拡充に取り組んでいきます。



②京阪航路

○那覇港を出港して中城湾港新港地区を経由し、大阪港と東京港に寄港するRORO船が就航しています。

	日	月	火	水	木	金	土
入港		那覇新港 7:00	中城湾港 20:00		大阪南港 8:00	東京有明港 9:00	大阪南港 14:00
出港		那覇新港 17:00	中城湾港 22:00		大阪南港 12:00	東京有明港 19:00	大阪南港 20:40

- 積荷受付：申し込みメチ 平日の8:30から本船入港日直前の17:30まで
貨物搬入メチ 平日の8:30から17:00まで
※貨物の搬入は申し込み後をお願い致します。申し込みが無い場合、搬入貨物を受け取れない場合がございます。
- 揚荷受付：引き渡し時間 平日の8:30から17:00まで
本船入港日引渡 21:30まで
※上記、平日時間外で貨物引き渡しについては、事前にご連絡の程お願い致します。
※土曜、祝日の貨物搬入、引き渡しに関しては事前打ち合わせの上、決定とさせていただきます。
- 問合せ先：貨物受付について 沖縄港運(株)中部支店 098-923-0411
航路について 琉球海運(株)営業部 098-868-8162



RORO船 船名：にらいかないII
総トン数：11,687トン
全長：181.51m



③鹿児島航路

○中城湾港と鹿児島島の志布志港・鹿児島山山港を結ぶ貨物船が就航しています。

	日	月	火	水	木	金	土
入港		志布志港 8:00	鹿児島山山港 8:00		中城湾港 8:00		鹿児島山山港
出港		志布志港 17:00	鹿児島山山港 17:00		中城湾港 17:00		

- 積荷受付：受付メチ 入港日の前日 15:00
貨物搬入メチ 入港日の前日 15:00
- 揚荷受付：引渡 平日 15:00
本船入港日 なし
- 問合せ先：中城湾港運(株) 営業部098-934-0781
南日本汽船(株) 営業部098-876-3300



○主な寄港船舶 多目的貨物船
船名：第八盛山丸
総トン数：498G/W
全長：76.20m



④先島航路

- 那覇港を出港して平良港(宮古島)と石垣港を経由し、中城湾港新港地区に寄港する貨物船が不定期で寄港しています。
- 現在は、宮古島および石垣島で集荷した循環資源となるリサイクル貨物(使用済み自動車や金属スクラップが中心)等を上り便(先島からの戻り便)で中城湾港新港地区に輸送しています。



○主な寄港船舶 多目的貨物船
船名：はりみず
総トン数：499G/W



⑤自動車貨物を一時保管するモータープール

- 沖縄本島中部圏域には中古車売店、中古車オークション会場、軽自動車メーカーの納整センターなど、多くの自動車関連企業が立地しています。このような状況を踏まえ、中城湾港新港地区を自動車貨物集積拠点にすることを目的に、自動車貨物を一時保管するモータープールの整備に取り組んでいます。
- これまでに約10,000m²の整備が完了し令和2年10月に供用開始しました。今後も拡張整備に向けて取り組んでいきます。

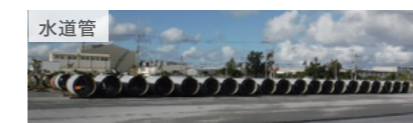


- モータープールは自動車貨物を泥や砂利による汚損・破損から保護するためのアスファルト舗装と、セキュリティを確保し潮風を防ぐための防砂ネット付きのフェンスを備えています。

⑥重厚長大貨物の利用が可能なふ頭用地

- 中城湾港新港地区では、岸壁に隣接するふ頭用地(荷さばき地)を利用した重厚長大貨物の取り扱いが可能です。
- 西ふ頭の-7.5m・-10m・-13m岸壁とその背後ふ頭用地は、SOLAS条約に基づく保安対策を講じるエリアとなっています。今後は東ふ頭でも設定を行っていく予定です。

- 重厚長大貨物の取扱可能なエリアは右図の色塗りのエリアです(面積は概数)。
- アスファルト舗装が整備されています。
- 利用状況写真(参考)



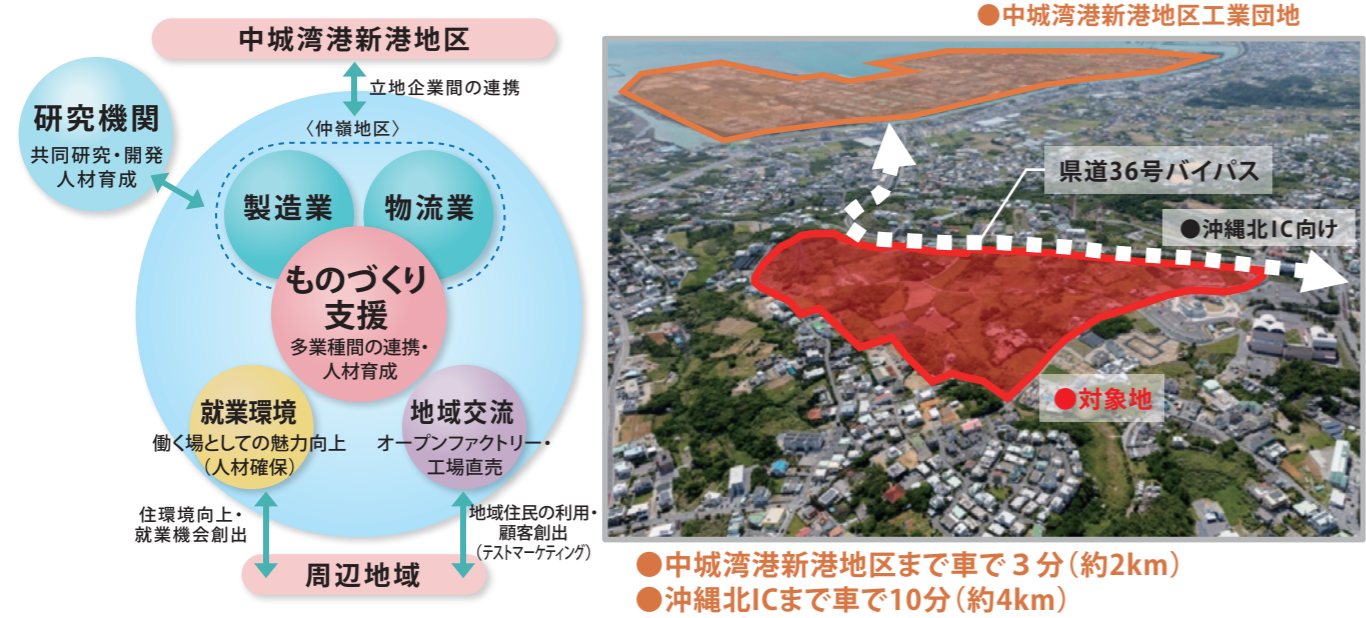
Google 画像 ©2020 Maxar Technologies, Planet.com

8 沖縄県の新たな産業用地

(1) うるま市産業基盤整備事業(仲嶺・上江洲地区)

■概要・位置図

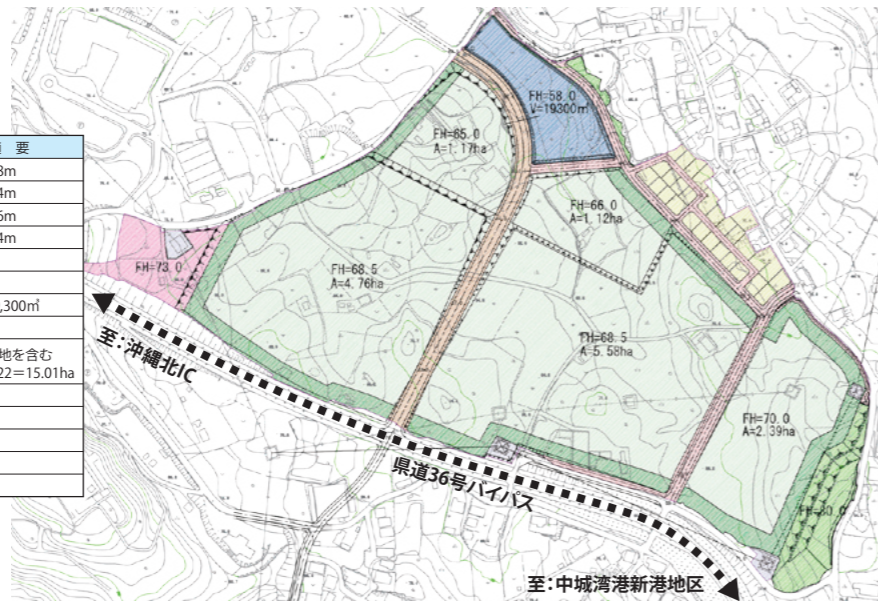
うるま市では、市内への更なる産業集積・雇用の受け皿を確保することを目的に、新たな産業用地の整備に向けた取組を進めています。現在、中城湾港新港地区の物流機能や立地企業との連携が期待でき、経済発展の原動力となりうる産業拠点として仲嶺・上江洲地区の基盤整備に向けた調査・検討を進めています。



■整備イメージ(案)

種別	名称	面積(ha)	割合(ha)	摘要
都市計画道路(W=16m)		0.69	3.47	延長L=418m
区画道路(W=12m)		0.40	2.01	延長L=244m
区画道路(W=9m)		0.36	1.81	延長L=426m
区画道路(W=6m)		0.23	1.16	延長L=244m
公園・緑地		0.77	3.88	
調整池		0.90	4.54	V=19,300m ³
公共用地計		3.35	16.87	
物流・製造業用地		15.01	75.66	緩衝緑地を含む
緩衝緑地		—	—	12.79+2.22=15.01ha
地域交流用地		0.62	3.13	
住宅用地		0.68	3.43	
送電鉄塔用地		0.18	0.91	
宅地計		16.49	83.13	
合計		19.84	100.00	

※あくまでも一例であり、今後、変更される可能性があります。



■計画スケジュール

事業スケジュール	2021 (令和3年度)	2022 (令和4年度)	2023 (令和5年度)	2024 (令和6年度)	2025 (令和7年度)	以降	
企業誘致	企業誘致活動					先行街区企業へ引渡	整備済地区随時引渡
整備計画・整備事業	事業調査・基本設計	事業計画・実施計画	事業認可	基盤整備(先行街区)	基盤整備		

※あくまでも現時点の取組事項及びスケジュールであり、決定したものではありません(2022年1月現在)。

■企業誘致に関して/課名:うるま市役所 経済部 産業政策課 電話番号:098-923-7611

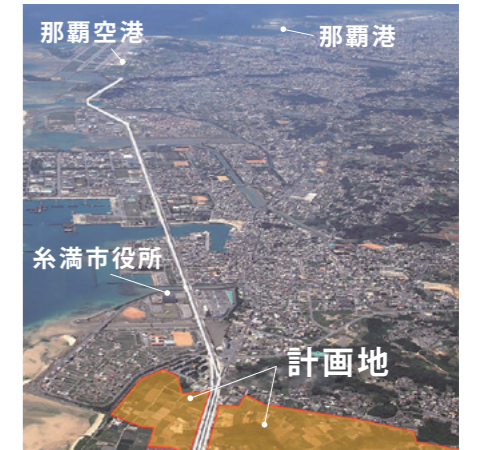
■整備計画・整備事業に関して/課名:うるま市役所 企画部 プロジェクト推進1課 電話番号:098-973-5373

(2) 糸満市真栄里地区

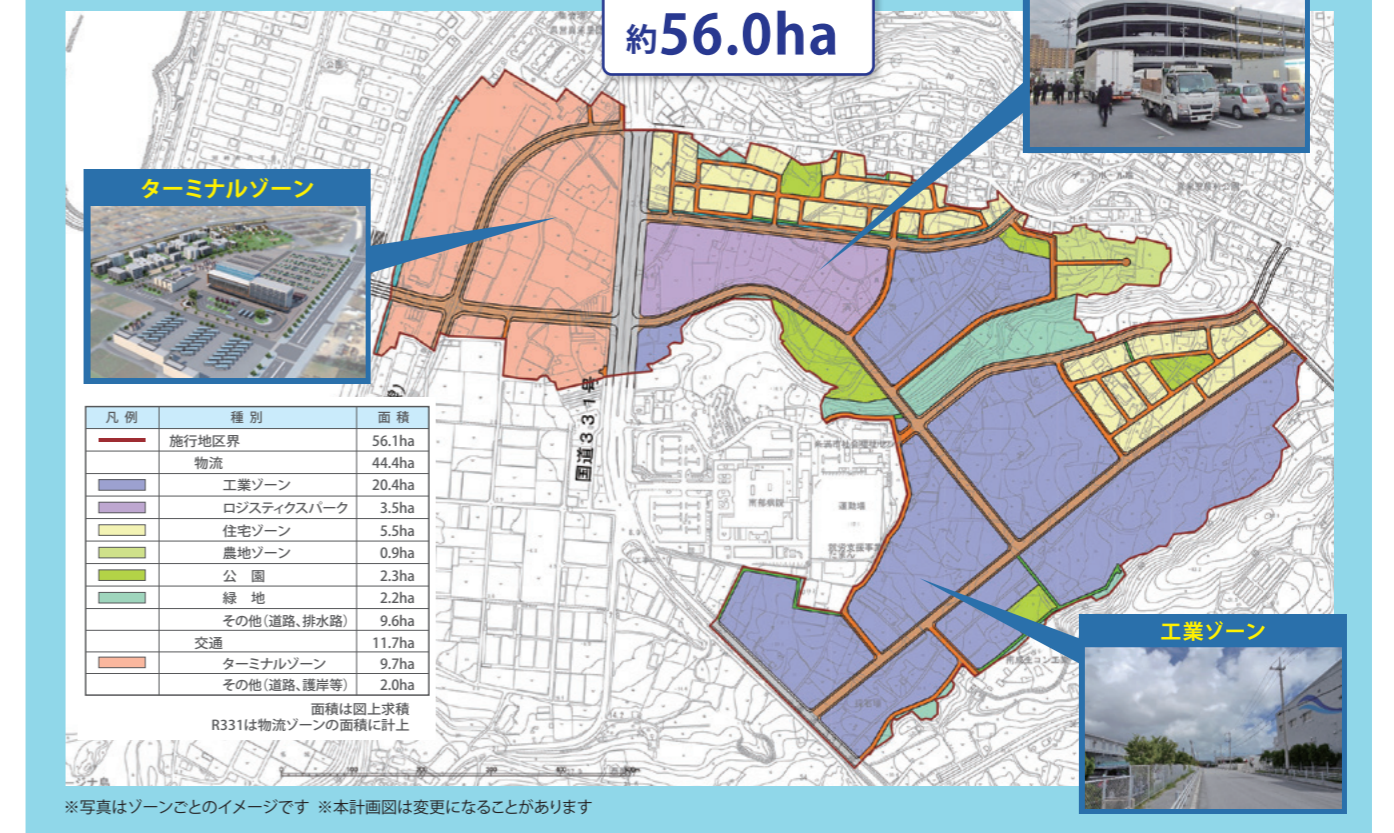
■概要・位置図

計画地区は、那覇空港から車で約15分(10.4km)の地点に位置し、北西部は既存の市街地に隣接する区域となっています。また、計画地区を縦断するように国道331号糸満道路が通り、交通アクセスの利便性が高くなっています。

那覇港	約20分(12.6km)
那覇空港IC	約15分(10.4km)
豊見城IC	約19分(9.1km)
豊見城・名嘉地IC	約13分(8.6km)
豊崎工業適地	約6分(4.1km)
糸満工業団地	約5分(3.1km)
糸満市役所	約3分(1.0km)



整備イメージ(案)



■計画スケジュール

事業内容	2021 (令和3年度)	2022 (令和4年度)	2023 (令和5年度)	2024 (令和6年度)	2025 (令和7年度)	2026 (令和8年度)	2027 (令和9年度)
区画整理事業認可					●認可		
工事施工							
申し込み・分譲							申し込み 分譲

※本スケジュールは変更になることがあります

■企業誘致に関して/課名:糸満市 経済部 商工水産課 電話番号:098-840-8137

■計画スケジュールに関して/課名:糸満市 建設部 都市計画課 電話番号:098-840-8141

(3) 八重瀬町友寄東地区

■概要・位置図

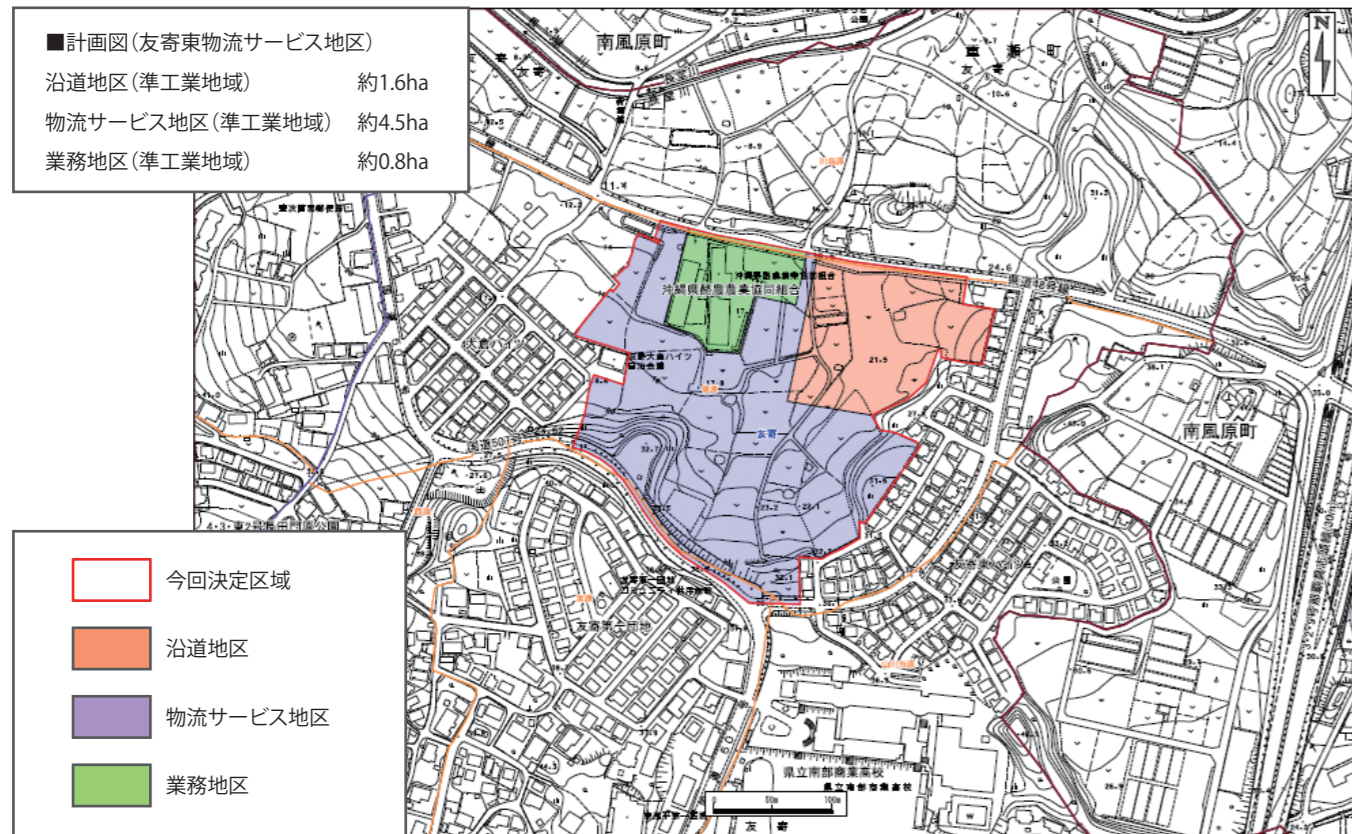
本地区は、八重瀬町の北部地域の東側、県道48号線に面しており、那覇空港自動車道(南風原南インターチェンジ)、国道507号などの広域的な幹線道路に近接した交通利便性の高い地区である。

この立地特性を活かし、物品販売店舗等の商業系、物流・倉庫等の工業系及び事務所等の業務系の土地利用を誘導し、本町の活力向上に資する地区の形成を目標に進めて参ります。



●南風原南ICまで車で2分(約1km)

■整備イメージ(案)



■計画スケジュール

事業内容	2022 (令和4年度)	2023 (令和5年度)	2024 (令和6年度)	2025 (令和7年度)	2026 (令和8年度)	2027 (令和9年度)	2028 (令和10年度)
企業誘致	企業誘致・申込み						
整備計画	都市計画決定	調査・測量・設計・事業計画・開発行為等認可申請・基盤整備					

※あくまで、現時点のスケジュールであり、決定したものではありません。(2023年1月現在)

■企業誘致に関して/担当:八重瀬町役場 総務部 企画財政課 電話番号:098-998-2668
 ■都市計画に関して/担当:八重瀬町役場 経済建設部 都市整備課 電話番号:098-998-6989

9 進出企業の声



I-PEX株式会社

○業種:精密金型 ○進出時期:2019年2月 ○進出エリア:豊見城市、うるま市

Q1 沖縄県進出の経緯は?

海外営業スタッフや海外17社の法人サポートを目的として、2019年2月に豊見城市に管理本部国際管理室を開設し、同年5月に「アイペックスグローバルオペレーションズ株式会社」を設立しました。2020年1月には沖縄県素形材産業振興施設で工場を、2022年12月には3拠点目となる沖縄イノベーションセンターを稼働しました。

Q2 沖縄県を選んだ理由は?

観光を軸とした物流・航空網が発達しており、英語や中国語に長けたマルチリンガルの人材が多いこと。工業系教育機関も多く、毎年3000人の技術者候補を輩出しており、若い優秀な人材確保の面で優位性があると考えています。

Q3 沖縄県への拠点進出を考えている企業へのメッセージをお願いします。

県や内閣府沖縄総合事務局の製造業促進サポートが充実しており、新たな取組を行う企業には様々なメリットがあります。県内企業ともつながりを持つことができ、新たな発見や新ビジネスの可能性は大いに期待できます。



株式会社エフエムディ

○業種:医療機器 ○進出時期:2018年2月 ○進出エリア:うるま市

Q1 沖縄県進出の経緯は?

ガイドワイヤーの製造には多くの人がかかるため、人財の確保が事業拡大には必要不可欠です。しかし、既存の拠点では思うように人が採用できず、海外も含めた拠点展開を検討していましたが、2016年に沖縄県企業誘致セミナーを受講し、若年労働力の多さやBCPの観点から沖縄に拠点を設けることを決めました。

Q2 沖縄県を選んだ理由は?

若い人財の得やすさはもちろん、沖縄県の優遇制度やアジアへの近接性が挙げられます。東南アジアや中国などにマーケットが拡大しているなか、我々が進出した「うるま市旧特別自由貿易地域」は海外輸出に有利な拠点でした。

Q3 沖縄県への拠点進出を考えている企業へのメッセージをお願いします。

沖縄の拠点はさらに拡大していく予定です。現在は、第1加工を沖縄で行い、愛知県で第2加工を行っていますが、将来的には沖縄で最終加工を行い、グローバルに納品していきたいと考えています。



株式会社ナノシステムソリューションズ

○業種:半導体製造装置 ○進出時期:2015年4月 ○進出エリア:うるま市

Q1 沖縄県進出の経緯は?

レーザー加工システムの開発を開始するにあたり、沖縄県新産業研究開発支援事業を活用して、東京都から本社を移転しました。当社の顧客は特に九州や台湾、中国などアジア地域に多いのですが、国内外の顧客に対して首都圏からサービス&サポートを行うのとまったく変わらないという地理的優位性が沖縄にはあります。

Q2 沖縄県を選んだ理由は?

スタートアップに最適な環境が整っていました。賃貸工場、資金融資制度、事業助成金、輸送補助金などが揃っており、大都市圏では目に止まりにくいスタートアップの事業計画に対して、手を差し伸べてくれたのが沖縄県でした。

Q3 沖縄県への拠点進出を考えている企業へのメッセージをお願いします。

一年を通じて寒暖差が少なく、気候が安定しているため、クリーンルームの運用コストを抑制することができ、製造・出荷のスケジュールが立てやすい。沖縄への親近感が高いことも、アジア顧客に対する当社の魅力になっています。

10 日本初の「整備」を中心とする航空関連産業クラスター

(1) 航空関連産業クラスター形成に向けた取組

沖縄県では、世界の経済成長に伴って、航空需要の増大が見込まれるアジアに近接する優位性等を生かし、国内で初めての航空機整備事業を中心とした航空関連産業クラスターの形成を目指しています。

取組の第一歩として、沖縄県は、那覇空港内に航空関連産業クラスターの起点となる航空機整備施設を整備しました。同施設には、MRO Japan 株式会社が入居しており、航空関連産業クラスターの中核企業としての経済・雇用効果が期待されています。

航空機整備から派生して、航空機に搭載する装備品やエンジン等の整備、部品の保管や配送、整備に関するコンサルティング、研究開発、航空関連産業に従事する人材育成など、さまざまな需要が見込まれます。沖縄県では、こうした国内外の需要を取り込むため、航空関連産業クラスターの形成に向けたアクションプランを踏まえ、企業集積、人材育成に取り組んでいます。



機体整備の様子 (航空機整備施設内大型ドック MROJapan株式会社)



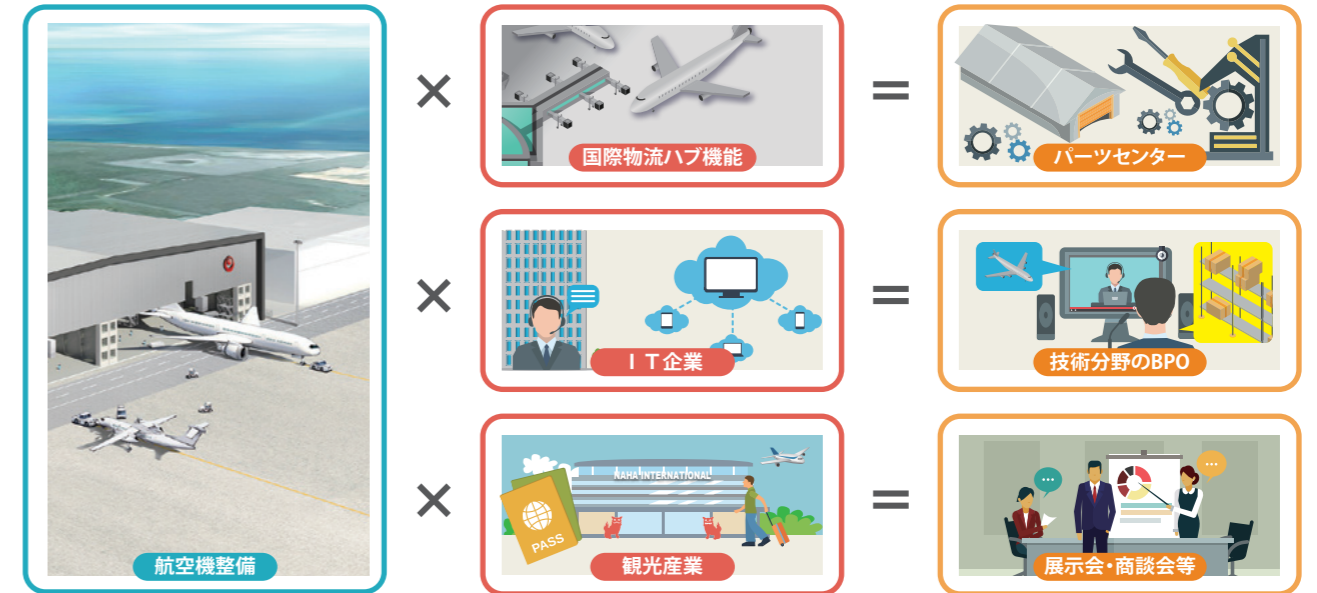
沖縄県航空関連産業クラスター



(2) 沖縄の強みを活用する航空関連ビジネス

沖縄県では、国際物流拠点産業集積地域における税制優遇措置はもとより、需要の中心地であるアジアへの近さ、労働力人口の豊富さといった、沖縄の強みを活用して事業を行うことが可能です。さらに、那覇空港の国際物流ハブ機能や、集積が進むIT企業との連携なども期待できます。

■既存産業との連携の例

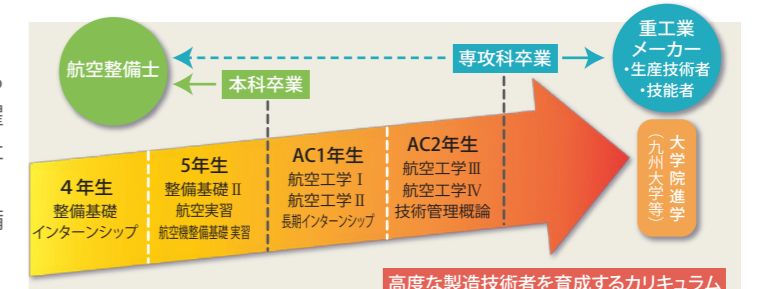


(3) 県内における航空関連人材育成の取組について

国立沖縄工業高等専門学校では、2015(平成27)年度から「航空技術者プログラム」を開設し、航空関連産業で活躍できる人材の育成に取り組んでいます。卒業後は、航空会社やエンジン設計、航空整備専門会社等に就職しています。

また、県内の大学、工業高校や普通高校を卒業後、整備専門会社に就職している例もあります。

■航空技術者プログラムの概要



出典：国立沖縄工業高等専門学校ウェブサイト

⇒大学院終了後は、設計・開発技術者として活躍!

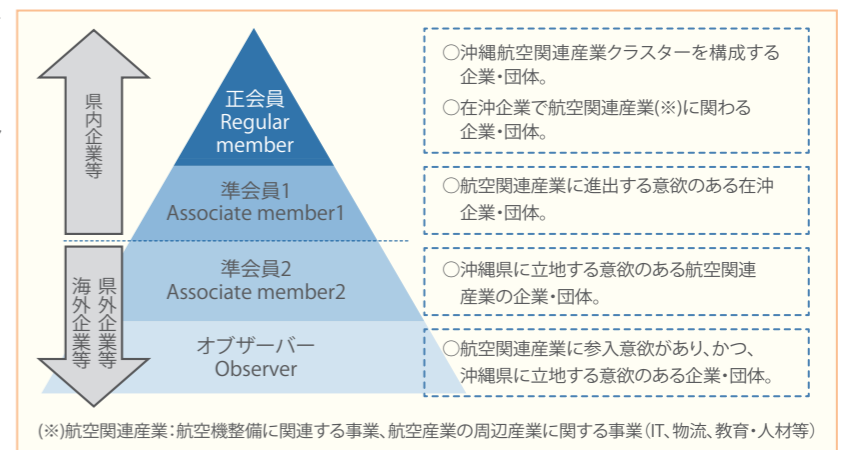
(4) おきなわ航空関連産業クラスター形成推進会について

沖縄県や国内外の企業等が連携し、航空機整備を中心に周辺産業を含めた航空関連産業が集積するクラスターの形成に向け、航空関連産業の振興を図ることを目的に、「おきなわ航空関連産業クラスター形成推進会」を発足し、会員の募集を2019年(令和元年)10月より開始しました。2023(令和5)年3月末までに23会員が参加しています。

【取組内容】

- メールマガジンやWEBサイト等を活用した情報発信
- 企業間の連携による生産性向上、競争力向上に資する活動
- 広報周知、販路開拓を促進するためのプロモーション活動
- 航空関連産業を担う人材育成・確保の取組
- 航空関連産業への新規参入促進

本会への入会は無料です。申込や登録会員については右記ウェブサイト(QRコード参照)をご確認ください。



11 沖縄県のIT産業

日本とアジアを結ぶ架け橋「沖縄IT津梁パーク」

沖縄IT津梁パークとは、沖縄県が国内外の情報通信関連産業の一大拠点となるためのビッグプロジェクトです。「津梁」とは、アジアとの架け橋を意味しています。



利便施設(ホテル・保育施設等)
(建設予定地)

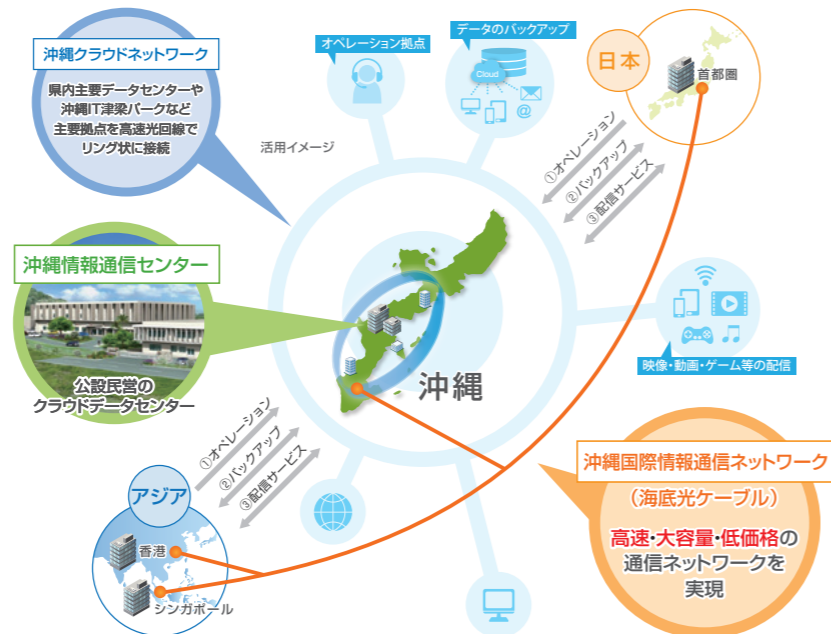


沖縄IT津梁パーク

- ① 中核機能支援施設
- ② 企業立地促進センター
- ③ アジアIT研修センター
- ④ 情報通信機器検証拠点施設
- ⑤ 企業集積施設1号棟
- ⑥ 企業集積施設2号棟
- ⑦ 企業集積施設3号棟
- ⑧ 企業集積施設4号棟
- ⑨ 企業集積施設5号棟
- ⑩ 企業集積施設6号棟
- ⑪ アジアITビジネスセンター
- ⑫ 企業集積施設7号棟

日本とアジアを結ぶ国際情報通信ハブ

沖縄県では、首都圏ー沖縄ーアジアを直接接続する沖縄国際情報通信ネットワーク(海底光ケーブル)、県内主要データセンター間を相互に接続する沖縄クラウドネットワーク、公設民営のクラウドデータセンターを1つのパッケージとして、官民連携したクラウド環境の整備を行っています。これら高度な情報通信基盤を提供することで、クラウドやビッグデータなどの活用技術に対応した付加価値の高いサービスや、アジアとの双方向ビジネスを創出する環境を提供します。



ResorTech Okinawa (リゾテックおきなわ)

沖縄県では、デジタル社会を実現していく中で、社会・経済のDX推進に向けた取組の総称を「ResorTech Okinawa」と位置づけ、IT企業と各産業の連携促進など、様々な施策を推進しています。

Webサイト

デジタル化・DXを進める上で参考になる、県内での先進事例や支援施策、イベントに関する情報などを発信中!



ResorTech EXPO in Okinawa

県内外・国内外から多数の企業が参加し、ソリューション展示、ビジネスマッチングやDX関連のセミナーなど、様々なプログラムが実施される国際IT見本市が開催されます。

ResorTech EXPO 2023 in Okinawa



次回開催予定

【会期】2023年11月9日(木)・10日(金)【会場】沖縄アリーナ

ResorTech EXPO in Okinawa実行委員会事務局(一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター内)
E-mail: resortech@isc-okinawa.org



各産業と県内IT企業をつなぐマッチングサービス「Industlink」では、自社の課題解決に向けたITソリューションの検索・比較など、企業のDX推進を支援しています。サイト内から相談申込みも可能です。ぜひご利用ください。

各産業: 農業, 医療, 建設業, 製造業, 観光産業, 飲食業, 物流業, オフィス

マッチングサイト: インダストリンク

IT企業・大学・研究機関: 経営課題解決の提案, Cloud, RPA, IoT, AI, Big Data, VR/AR, Robot, Drone

「事務局への無料相談を実施中」



情報通信産業サポートガイド

ITビジネスや産業DXをサポートする沖縄県の支援制度や充実したインフラ環境など、IT・デジタル関連の起業や立地に役立つ情報をご紹介します。



12 2050年度の脱炭素社会の実現に向けた沖縄県のエネルギー施策

沖縄県は2050年度の脱炭素社会実現に向け、産業イノベーション促進地域制度（企業立地ガイドP21参照）等の税制上の特例措置の活用を促進しながら、クリーンエネルギー設備の導入拡大を推進します。

● 沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ

2021年3月策定（2022年3月改定） ※沖縄県のエネルギー計画

～2030年度の将来像～

「低炭素で災害に強い、沖縄らしい島しょ型エネルギー社会」

3つの
基本目標

エネルギーの
低炭素化

エネルギーの
自立分散化

エネルギーの
地産地消化

2030年度数値目標

①再生可能エネルギー電源比率 ③エネルギー自給率(①に連動)

挑戦的な目標

(将来における技術革新が実現し、これを利用する場合に挑む)

26%

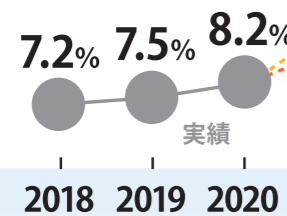
7%

意欲的な目標

(着実な達成)

18%

5%



②水素・アンモニア電源比率
2030年度までに1%を達成



アクションプラン（具体的な施策の推進） ※主な取組を抜粋

重点プロジェクト (2030年度目標達成に向けた施策展開)		チャレンジプロジェクト (将来の実装化に向けた施策展開)	
①再生可能エネルギー導入エリア拡大	<ul style="list-style-type: none"> ●小規模離島におけるスマートコミュニティモデル構築（県実証事業成果を活用した事業展開促進） ●バイオマスの更なる導入 ●風力発電の導入拡大 ●農地や港湾等に太陽光発電導入拡大 	①次世代エネルギー（水素・アンモニア等）の利活用チャレンジ	<ul style="list-style-type: none"> ●可能性調査や実証事業等の推進 ●水素、アンモニアの供給体制の構築
②再生可能自家消費拡大	<ul style="list-style-type: none"> ●太陽光発電第三者所有モデルの推進 ●蓄電池等の導入拡大 	②海洋再生可能エネルギー等の開発促進チャレンジ	<ul style="list-style-type: none"> ●海洋再生可能エネルギーの開発・実用化促進
③天然ガスの利用拡大	<ul style="list-style-type: none"> ●水溶性天然ガスの利用拡大 ●産業部門等における燃料転換促進 	③スマートシティ創出チャレンジ	<ul style="list-style-type: none"> ●エネルギーマネジメントシステム技術を核とした社会課題解決モデルの構築
④EV普及拡大	<ul style="list-style-type: none"> ●EV利用環境の充実 ●EVを活用したエネルギーマネジメントシステムの活用 		

お問い合わせ

産業政策課 電話：098-866-2330 FAX：098-866-2440

※出典：沖縄県産業政策課パンフレット（令和4年度版）

のエネルギー施策



● 沖縄県クリーンエネルギー導入ワンストップ相談窓口

● 沖縄県商工労働部産業政策課

沖縄県では、県内のクリーンエネルギー導入拡大に向けた取組として相談窓口を開設します。相談窓口では、再エネ設備等の導入を検討している方に対し、国や県の補助金、税制等の各種支援制度に対する情報提供や相談、また、再生可能エネルギーの導入拡大を目指す県内市町村への相談、支援等を行います。

各種補助金等の
情報提供、相談

再エネ設備等の
税制上の
特例措置の活用促進

県内市町村の
再エネ導入拡大の
相談、支援

各種制度	内容
各種補助金等の情報提供、相談	国や県の再エネ設備等の導入に係る補助金等の各種支援制度の情報提供、必要な手続きについてサポート
再エネ設備等の税制上の特例措置の活用促進	再エネ設備等の税制上の特例措置（産業イノベーション促進地域制度） ●投資税額控除（最大15%を法人税から控除）等 ●固定資産税免除
県内市町村の再エネ導入拡大の相談、支援	再生可能エネルギーの導入拡大を目指す県内市町村への相談、支援等

沖縄県クリーンエネルギー導入ワンストップ相談窓口

問合せ先及び詳細については右のQRコードをご確認ください。



沖縄県クリーンエネルギー導入ワンストップ相談窓口

再生可能エネルギー設備の導入メリット



電気料金の削減



災害時でも
電気が使える



企業イメージの
向上



CO2排出量削減



13 沖縄県のバイオ産業

世界に通用するグローバルコミュニティの形成に向けて



沖縄バイオコミュニティ

沖縄県の強み

認定

連携



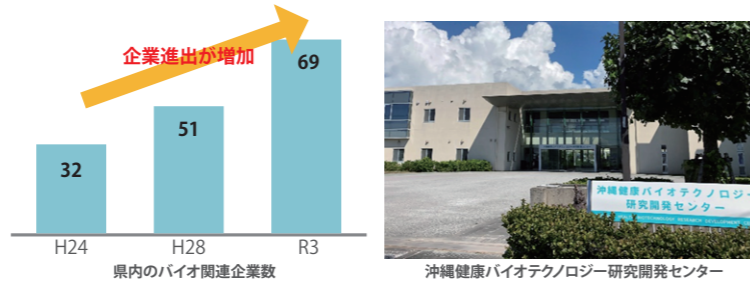
インキュベーション施設

○「沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター」や「沖縄バイオ産業振興センター」など、バイオテクノロジーを活用した研究開発を行うインキュベーション施設で最先端の研究開発がなされています。

【問合せ先】 沖縄バイオコミュニティ事務局
TEL : 098-982-1100
HP : <https://okibic.jp/>



- 国内唯一の亜熱帯海洋性気候である沖縄県は、海洋生物をはじめとする生物の多様性は日本有数であり、バイオ産業の種となる資源が豊富。
- 豊かな生物資源やアジアのハブとなりうる地理的優位性など世界に通用しうる強みが評価され、内閣府より「地域バイオコミュニティ」に認定。(R4.12月)
- グローバルバイオコミュニティであるBiocK(バイオコミュニティ関西)やGTB(Greater Tokyo Biocommunity)等の国内の主要なバイオ関連機関と連携を図り、バイオコミュニティを通じた研究・技術・製品開発支援や情報発信・マッチングなどを行います。



沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター

バイオ産業振興に向けた取組について

研究開発・事業化等の支援及び人材育成 【問合せ先】 商工労働部ものづくり振興課 TEL : 098-866-2337

研究開発等の支援・経営支援

- バイオ関連産業事業化促進事業
バイオ関連企業の研究開発や事業化に向けた研究開発を支援(補助金)
- バイオ関連企業経営支援事業
資金調達、人材の育成・確保、販路開拓等の経営面を中心としたハンズオン支援

バイオ分野の高度な人材育成

- データサイエンス人材育成事業
創業、健康食品等の製品化など様々な分野で活躍できるバイオインフォマティクス人材の育成講座(対象:県内企業等)
- バイオインフォマティクス人材育成講座
初級コース 生命科学・情報科学
データサイエンス基礎
中級コース 確率統計・アルゴリズム・機械学習・バイオインフォマティクス
全21回の講義(座学・実習)を実施(R4)
対象者:県内の社会人、研究者、学生等

健康食品

【問合せ先】 (一社) 沖縄県健康産業協議会
TEL : 098-975-6230
HP : <http://www.kenshoku-oki.com/>

○ブランド力強化支援プラットフォーム
県内の健康食品事業者が抱える機能性調査研究・マーケティング・商品開発・販路開拓等の課題を横断的に連結させた戦略的な課題解決をサポート

独自の認証制度 (WELLNESS OKINAWA JAPAN (WOJ)) の創設



機能的価値、安全・安心、沖縄独自の情緒的価値が認められた商品のみが認証されます。



健康・医療分野を軸とした産業拠点の形成 【問合せ先】 商工労働部ものづくり振興課 TEL : 098-866-2337

- 東アジアの中心に位置する沖縄県の地理的優位性、那覇空港の物流ハブ機能は、再生医療等の先端医療ビジネスに適していることから健康・医療分野のバイオ産業の集積が期待されています。
- 沖縄県は、今後需要が見込まれる健康・医療分野を軸とした産業拠点の形成に取り組んでいます。



14 沖縄県の研究機関等

国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区には、沖縄県工業技術センターや沖縄バイオ産業振興センターをはじめとする沖縄県の研究機関等があり、車で30分圏内に位置する琉球大学にもさまざまな研究部門が存在しています。これら機関の有機的連携の下、応用研究、人材育成や科学技術の情報提供によって立地企業の事業活動を支援します。

研究機関名	所在	主な事業内容や研究分野	TEL	QRコード
沖縄県工業技術センター	うるま市	県内立地企業の技術的課題解決及び製品開発の支援をするため、様々な技術サービスを実施。化学、食料品、薬業、機械金属の試験研究を行う。	098-929-0111	
沖縄県金型技術研究センター		金型に関する技術者の育成、機器提供、試験研究を実施	098-929-0280	
沖縄バイオ産業振興センター		企業等が研究機器などを活用して、健康バイオ関連の研究を行うインキュベーション施設	098-923-1768	
沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター		バイオテクノロジーを活用した研究成果の事業化・製品化を支援	098-934-8435	
沖縄ライフサイエンス研究センター		沖縄の地域特性や生物資源を活かした医薬品、機能性食品等の高度な研究開発を実施(物理的封じ込めレベル(P2)対応)	098-982-1060	
分子生命科学研究施設	西原町	遺伝子機能解析分野、遺伝子資源応用分野、環境生命情報分野、感染免疫制御分野、分子感染制御分野	098-895-8943	
研究基盤センター		分析・計測技術の研究開発、情報収集及び提供	098-895-8967	
琉球大学 産学官連携推進施設		琉球大学における研究活動に関して、民間等学外の機関との研究開発の支援、知的財産の保護及び活用の支援、並びに起業支援を行う。	098-895-8031 098-895-8597	

沖縄科学技術大学院大学(OIST)

沖縄科学技術大学院大学は、自然科学系の世界最高水準の研究・教育水準を有する大学院大学です。平成23年11月に文科省より学校法人設立認可を受けて創設され、平成24年9月に開学しました。

教育研究活動では、神経科学、分子・細胞・発生生物学、数学・計算科学、環境・生態学、海洋科学、物理学、化学、工学・応用科学の諸分野を融合した学際的な研究プロジェクトが展開されており、施設周辺に企業の研究所やベンチャー企業の誘致による知的産業クラスターの形成が期待されています。



国立沖縄工業高等専門学校

国立沖縄工業高等専門学校(沖縄高専)では、機械システム工学科、情報通信システム工学科、メディア情報工学科、生物資源工学科の4つの専門学科を設置し、5年間の一貫教育を通して専門知識や技術のほか、豊かな人間性、倫理観、国際性をそなえた社会に貢献できる創造的実践技術者を育成しています。

充実した教育システムを有する沖縄高専は、自治体や産業界と連携した人材育成事業や技術交流・技術相談を実施するなど、本県の産業振興に貢献しています。



インキュベーション施設等の紹介



沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター

沖縄健康バイオテクノロジー研究センターは、バイオテクノロジーを活用した健康食品や医療薬品等の研究開発を行うインキュベーション施設で、県内産業の発展を促進することを目的としています。

レンタルラボ 床面積 (㎡) : 20.32㎡~167.74㎡ 問合せ先: 098-934-8435
 賃料 (月額) : ㎡単価2,200円 入居期間: 5年
 部屋数 : 16室

- 主な支援
- ・機器操作の説明・技術相談
 - ・健康食品の開発や成分分析に係る技術面に関するアドバイス
 - ・事業化支援、商品開発に関するアドバイス

主な機械器具 研究開発の促進や生産技術の向上に向けて、各種設備をご利用いただけます。(機器利用料の減免制度あり)



- 分析機器 核磁気共鳴装置、液体クロマト四重極質量分析装置、GC-質量分析装置、飛行時間型タンデム質量分析装置、DNAシーケンサー、アミノ酸分析装置、その他
- 実証機器 ジャーファーメンター (90L、600L)、ディスク型遠心分離機、滅菌装置、粉体殺菌装置、粗粉砕機、気流式粉砕機、微粒粉砕機、低温乾燥機、その他



沖縄バイオ産業振興センター

沖縄バイオ産業振興センターは、バイオテクノロジーを活用した研究開発や研究成果の事業化に近い企業を支援するためのポストインキュベーション施設で、県内バイオ関連産業のさらなる発展を図ります。

レンタルラボ 床面積 (㎡) : 34㎡~232㎡ 問合せ先: 098-923-1768
 賃料 (月額) : ㎡単価2,400円 入居期間: 制限なし
 部屋数 : 31室

- 主な支援
- ・産学官のネットワークを活用した様々な支援を提供します。
 - ・専門人材による実用化、販路開拓等に関するアドバイス

機器利用 沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターに整備・設置されている分析機器をご利用いただけます。(機器利用料の減免制度あり)



沖縄ライフサイエンス研究センター

沖縄ライフサイエンス研究センターは、沖縄県がバイオ・ライフサイエンス分野の科学技術の振興と産業化を目的に、ベンチャーや研究機関等が連携する研究・開発、ビジネス化のための中核施設として設置した県内初のP2レベル対応のレンタルラボです。

レンタルラボ 床面積 (㎡) : 60.75㎡~243㎡ 問合せ先: 098-982-1060
 賃料 (月額) : ㎡単価2,404円 入居期間: 1年以下(更新可)
 部屋数 : 16室

- 主な支援
- 人材支援 ・入居企業に対して、入居者の事業化に関する支援、広報活動の推進とマッチング機会の提供を行うなどの取り組みを行っています。
 - 企業支援 ・創業5年未満の中小企業を対象に室料の25%を減免。※適用条件あり

機器利用 自動培養装置、恒温振とう培養器、高速冷却遠心機、遠心エバポレーター、マイクロチップ型電気泳動装置、四重極質量分析計、パルスフィールド電気泳動装置、低圧クロマトグラフィー、デジタルPCR、次世代シーケンサーシステム、動物実験設備(動物個別飼育制御装置付)、その他

インキュベーション施設等の紹介



沖縄科学技術大学院大学(OIST)

沖縄科学技術大学院大学(以下OIST)は、国際的に卓越した科学技術に関する教育及び研究を実施することにより、沖縄の自立的発展と、世界の科学技術の向上に寄与することを目的としています。学内に設置されたイノベーションスクエア・インキュベーターは、イノベーション・エコシステムのビジョン実現のために、OISTや国内外から集った起業家が、既存の企業や経験豊かな投資家と協業できる施設を目指します。

レンタルラボ 床面積 (㎡) : 20㎡~25㎡
 賃料 (月額) : 7,080~84,000円
※部屋単位又は1デスク、1ベンチからレンタル可
 ※メンバーシップ料金別途
 ※ご利用にはメンバーシップ登録が必要です。
 問合せ先: incubator-help@oist.jp

施設・サービス利用料一覧表

種類	月額
専用デスク	7,080円
専用オフィス (20㎡)	51,200円
ラボベンチ	22,200円
専用ラボ (25㎡)	84,000円
メンバーシップ料 (一人当たり)	2,500円



OISTのHPIはこちら

【共用設備・機器】

- ・共用研究機器 (冷凍庫、培養装置、遠心分離機)
- ・8名まで利用可能な会議室 (zoom会議対応、プロジェクター、スクリーン)
- ・25名まで利用可能なイベントスペース (40m²)
- ・OISTコンファレンスセンターの会議室、イベントスペースへのアクセス (別途使用料発生)
- ・Wi-Fi、複合機
- ・防音対応の電話ブース
- ・共有キッチン
- ・駐車場

【メンバーに提供するサービス】

- ・メンターや投資家ネットワークへのアクセス
- ・OIST主催の起業家育成関連のイベントへの参加
- ・キャンパス内のカフェやコンビニへのアクセス
- ・OISTの共用機器へのアクセス (別途使用料発生)
- ・登記
- ・OISTウェブサイトでの掲載
- ・特許、財務、人事に関する専門家へのアクセス



琉球大学 産学官連携推進施設

琉球大学における研究活動に関して、民間など学外の機関との研究開発の支援、知的財産の保護および活用の支援、そして企業支援を行うことにより、地域振興に寄与すると共に、大学における教育研究活動の活性化を図ることを目的としています。

【使用料等】

- ①産学官連携棟 月額1,570円/㎡(光熱水量含む)
 (事務スペースのみ) 11室 17~66㎡ (実験室) 2室 10.5㎡、21㎡
- ②地域創生総合研究棟 月額1,620円(光熱水量別途)
 (事務スペースのみ) 11室 21~42㎡ (実験室) 2室 20㎡、41㎡

2棟ともに、琉球大学における産学官連携活動に資するため、民間企業等と本学教員等(学生含む)との共同研究や研究成果を活用する事業を実施する場合の使用が対象となります。

※令和5年度使用者募集は終了しておりますが、今後空き室について使用者を随時募集する予定です。

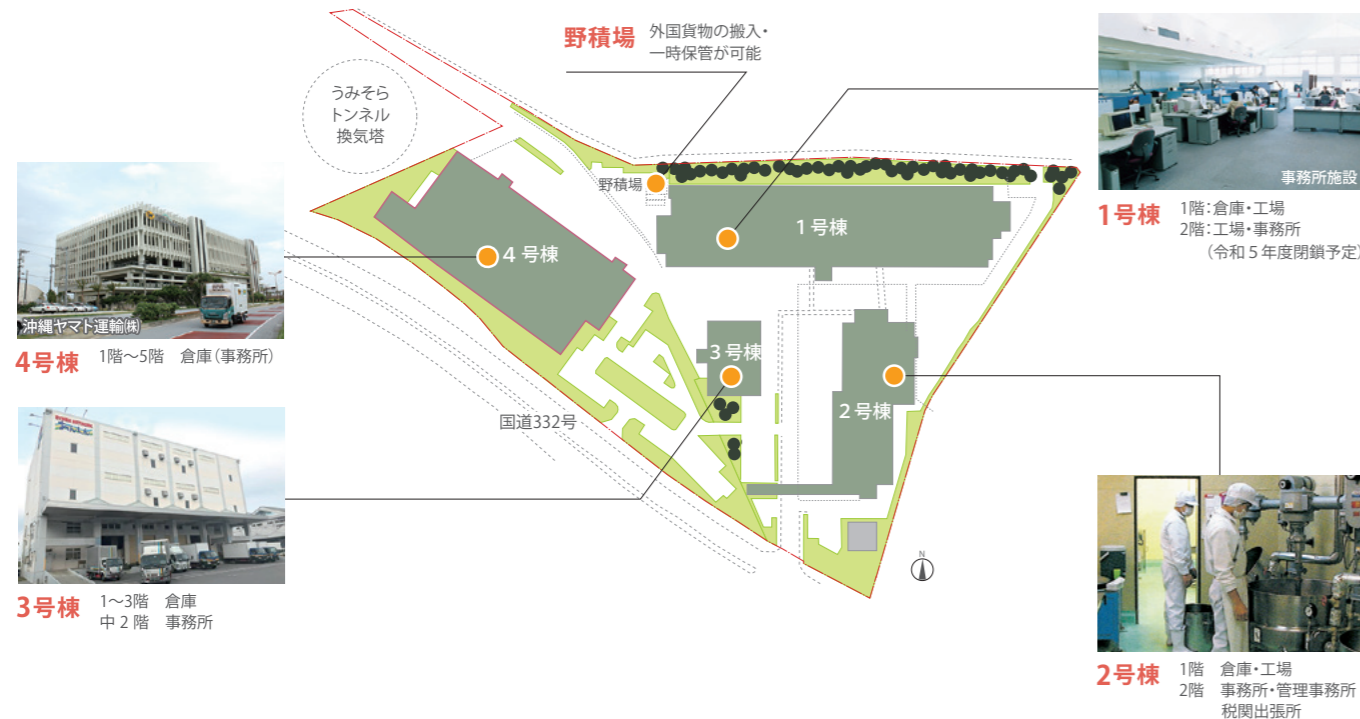
15 立地企業一覧 (国際物流拠点産業集積地域 那覇地区)

立地企業数10社 (重複除く)(令和5年4月現在)

■ 立地企業一覧 (令和5年4月現在)

号棟	企業数	企業名	事業の種類	業種	入居
1号棟	1	(株)タイラトレイディングカンパニー	観光土産品卸売等	卸売業	昭和63年7月1日
	2	(株)沖縄クローバー	野菜缶詰・農産保存食料製造業等	製造業	平成6年11月1日
	3	沖縄空輸(株)	輸入代行(通関)、航空貨物の集荷・発送	道路貨物運送業	平成14年6月1日
2号棟	4	日本くるまえび養殖(株)	農畜水産物の輸入・卸売・製造	卸売業	昭和63年7月1日
	-	沖縄空輸(株)	輸入代行(通関)、航空貨物の集荷・発送	道路貨物運送業	平成14年6月1日
	5	(株)日新	輸出入にかかる書類作成、カスタマーサポート業務	貿易支援	平成22年5月20日
	6	(株)プロジェクト琉球	電子機器の輸出入・販売等	卸売業	平成25年7月1日
	7	(株)申通エクスプレスジャパン	日中間の貨物輸送における通関等オペレーション業務	貿易支援	平成26年11月17日
	8	双日ロイヤルインフライトケイタリング(株)	航空機内食の製造等	製造業	平成26年12月1日
3号棟	9	(株)あんしん	一般貨物自動車運送業、倉庫業	道路貨物運送業	平成28年9月1日
4号棟	10	沖縄ヤマト運輸(株)	一般貨物自動車運送業、集配利用運送業、倉庫業	道路貨物運送業	平成25年1月15日

施設用地(面積40,266.94㎡)



16 立地企業一覧 (旧特別自由貿易地域)

立地企業数84社 (重複除く)(令和5年2月現在)

【内訳】

一般製造業向け賃貸工場:38社(うち重複が1社)

高度技術製造業賃貸工場:5社

素形材産業賃貸工場:11社

分譲用地:33社(うち重複が4社)

■ 立地企業一覧 (令和5年2月現在)

名称	号棟・区分等	業種	社名	事業内容	立地年月
賃貸工場	1号棟	製造業	大協技研工業(株)	工業用粘着テープ製品の製造	平成19年12月
	2号棟	製造業	三基型杵工業(株)	木製コンクリート型枠の製造・販売	平成28年3月
	3号棟	製造業	(株)琉SOK	半導体製造装置向け部品(流量計)の製造	平成22年10月
	4号棟	製造業	沖縄東京計装(株)	半導体製造装置向け部品(流量計)の製造	平成23年7月
	6号棟	製造業	柴産業(株)	木造住宅用部材(プレカット)の製造・販売	平成27年6月
	7号棟	製造業	日プラ(株)	大型水槽用アクリルパネルの製造	平成15年11月
	8号棟	製造業	日邦メタルテック(株)	半導体向けシリコンウエハー等の精密研磨用治具及び電子機器部品の製造・販売	平成18年11月
	9号棟	製造業	セルメディカ(株)	フコキサンチン(褐藻カロテノイド色素)の製造	令和元年10月
	10号棟	製造業	まさひろ酒造(株)	泡盛を原料としたリキュールの製造・販売	令和3年10月
	11号棟	製造業	(株)海人工房	オリジナルTシャツ等の製造・販売	平成15年9月
	14号棟	製造業	N T I (株)	自動車部品(カーボンノチューブ)関連の開発・製造、及びプラスチック成型試作品の制作等	平成25年12月
	16号棟	製造業	(株)EM研究機構	清涼飲料水の製造・販売	平成22年5月
	17号棟	製造業	(株)アドバンス	複合機等の精密機器や自動車部品のプラスチック製品等試作品の加工・製造・販売	平成24年11月
	18号棟	製造業	琉球ビバレッジ(株)	清涼飲料水の製造・販売	平成26年4月
	19号棟	製造業	(株)プレセア	半導体装置部品、高温真空炉部材等に使用するカーボン等の加工製品の製造・販売	平成18年3月
	20号棟	製造業	(株)トイファクトリー インターナショナル	キャンピング車両及び特殊用途車両の開発・製造	平成20年2月
	21号棟	製造業	(株)沖縄コボタ化成	合成樹脂パイプの製造	平成27年10月
	22号棟	製造業	(有)SPARK	エアガン及びエアガン関連商品の製造、販売及びチューニング、関連製品の販売	令和3年8月
	23号棟	製造業	(株)フジタクリエイション	衣類や雑貨等の製造・販売	平成26年10月
	24号棟	製造業	(株)ナノシステムソリューションズ	半導体検査装置、マスク露光装置の開発・製造	平成26年9月
	25号棟	製造業	(有)うめ工房	菓子等の製造	平成28年5月
	26号棟	製造業	日昭(株)	アルミ総合建材及び住宅関連機器製造	平成27年2月
	28号棟	製造業	アンリッシュ食品工業(株)	冷凍技術を活用したプロトン凍結機の製造及び同装置を活用した凍結食品の製造	平成27年12月
	29号棟①	製造業	(株)アコール	工業機械・工作機械等用本体カバーの製造・販売	平成30年1月

名称	号棟・区分等	業種	社名	事業内容	立地年月
賃貸工場	29号棟②	製造業	(株)エイ・エス・エイ・ピー	半導体製造装置の製造	平成30年9月
	30号棟①	製造業	三協カーボン(株)	炭素・黒鉛製品の製造	平成29年4月
	30号棟②	製造業	(株)Waqua	家庭用浄水器、小型海水淡水化装置の製造・販売	平成28年3月
	31号棟	製造業	(株)ADO	医療機器(人工透析装置等)向けの電磁バルブ及び流量センサーの製造	平成28年2月
	32号棟	製造業	三鷹光器(株)	医療用光学機器(手術用顕微鏡)等の製造	平成28年10月
	33号棟	製造業	(株)アイセル沖縄	半導体や液晶・有機EL等製造装置部品である要素部品(ミリオンガイド)の製造	平成30年6月
	34号棟	製造業	(株)CAP	半導体、プリント基板製造装置の製造・販売	平成28年7月
	35号棟	製造業	(株)エフエムディ	医療機器(ガイドワイヤー)の開発・製造	令和元年11月
	36号棟	製造業	オキコ(株)	パン・菓子製造業	令和3年6月
	37号棟	製造業	コアマテリアル(株)	医療用素材プラスチック樹脂製品の製造	令和4年5月
	38号棟	製造業	(株)SKAN JAPAN	医薬品(アイソレーター)製造機械の製造、販売	令和元年8月
	39号棟	製造業	昭立FAエンジニアリング(株)	電気機械器具(インライン式・セル生産方式はんだ付け装置)の製造	平成30年5月
	40号棟	製造業	(株)ニューロシューティカルズ沖縄	医療用具(ガイドワイヤー)製造や、医療機器の滅菌検査工程の受託	平成30年6月
	41号棟	製造業	(株)高木製作所	自動車部品・付属品製造業	令和3年4月
42号棟	製造業	I-PEX(株)	プレス金型パーツの製造、自動化設備の製造	令和4年4月	
高度技術製造業賃貸工場	1号棟	製造業	(株)沖縄シブヤ	半導体検査装置等の製造及びボトリングシステム等の部品製造	平成25年8月
	2号棟1号区画	製造業	Curelabo(株)	バガスパウダーの製造	令和5年2月
	2号棟2号区画	製造業	池田精工(株)	製造用機械・装置部品(ステンレス)の加工、製造	平成25年8月
	2号棟3号区画	製造業	北調工業(株)	食品機械、医療機、製菓機器、工作機械等各種工業用プラスチック部品の製造、販売	平成25年8月
	3号棟	製造業	(株)エナジックインターナショナル	医療機器・健康機器の開発・製造・販売	令和4年2月
素形材産業振興施設	1号棟1・2号区画	製造業	大垣精工(株)	自動車用、産業機械用、電子部品工場用の触媒ハニカム(排気)用金型の製造・販売	平成22年12月
	1号棟3号区画	情報・サービス業	(株)NTTデータエンジニアリングシステムズ	金型用CAD・CAMの設計・制作	平成23年12月
	1号棟4号区画	製造業	(一社)ものづくりネットワーク沖縄	ものづくり系の人材育成、研究開発、受託加工、エンジニアリング	平成24年3月
	1号棟5号区画	情報・サービス業	(株)NTTデータエンジニアリングシステムズ	加工自動化システム等開発	令和2年4月
	2号棟1号区画	IT&試作&開発	(株)デジタルデザインサービス	金型設計CAD、人材育成	平成27年2月
	2号棟2号区画	情報・サービス業	(株)FUTU-RE	自動運転システムの開発	令和4年4月
	2号棟3号区画	製造業	ソニーグループ(株)	車輪開発	令和2年9月
	2号棟4号区画	製造業	(株)Body・Shopカーマニキュア	FRP製自動車部品製造	令和2年2月
	3号棟1号区画	製造業	CKK沖縄(株)	超硬ドリル・エンドミルの製造及び再研磨	平成28年1月
	3号棟2号区画	製造業	(株)ジョーワ	ステンレス・アルミ・樹脂などを素材とする各機械部品等の製造及びプレス金型の設計・製作	平成27年1月
	3号棟3号区画	製造業	(株)イメイド	電気自動車部品及び特殊自動車部品の製造	平成29年9月
	3号棟4号区画	製造業	I-PEX(株)	高速プレス金型の製造	平成31年4月

名称	業種	社名	事業内容	立地年月	
分譲・賃貸用地	1	製造業	(株)アクロラド	放射線検出用半導体の開発・製造	平成11年10月
	2	製造業	コンボルト・ジャパン(株)	地上設置型燃料タンクの製造・販売	平成15年5月
	3	卸売業	(有)ワコー貿易	Tシャツ等の卸売業・プリント加工	平成18年12月
	4	製造業	協同組合 琉球泡盛古酒の郷	泡盛原酒の長期貯蔵による古酒の製造	平成23年4月
	5	製造業	N T I (株)	カーボンナノチューブ(CNT)関連製品の開発・製造、及びプラスチック金型試作品の製作等	平成25年2月
	6	卸売業	(有)C & D	輸入家具、建築資材等の卸販売	平成25年2月
	7	工学研究所	(株)トマス技術研究所	環境配慮型焼却炉の研究・開発・設計・製造・販売・管理	平成25年10月
	8	製造業	(株)食のかけはしカンパニー	国内農林水産物を活用した加工品の製造・販売	平成27年1月
	9	製造業	(株)川嶋	健康食品の製造	平成27年7月
	10	製造業	(株)SKAN JAPAN	医薬品(アイソレーター)製造機械の製造、販売	平成28年3月
	11	特定の不動産賃貸業	琉球海運(株)	3温度帯物流センターの賃貸業	平成29年3月
		倉庫業	琉海ロジスティクス(株)	3温度帯物流センターの運営	
	12	製造業	(株)ベアック沖縄	電子部品(フレキシブルプリント基板)製造装置の製造	平成29年3月
	13	卸売業	コベルコ建機日本(株)	土木・建設用機械の新車・中古車販売、メンテナンス	平成29年3月
	14	製造業	(株)エフエムディ(沖縄工場)	医療機器(ガイドワイヤー)の開発・製造	平成29年5月
	15	製造業	(株)イノアック琉球	ウレタンフォーム(寝具・家具、産業用資材等)関連製品の製造	平成29年9月
	16	電気業	沖縄うるまニューエナジー(株)	バイオマス発電所の運営	平成29年10月
	17	卸売業	(株)スズキ自販沖縄	車両ヤード及び車両納車整備(商品化工場)	平成29年11月
	18	特定の不動産賃貸業	吉川運輸(株)	営業倉庫の賃貸業	平成29年12月
		倉庫業	丸山物流(株)	営業倉庫の運営	
	19	製造業	(株)MIZUTOMI	食料品(食肉等)製造業	平成30年1月
	20	道路貨物運送業	(株)沖縄トータルロジスティクス	資材や工作機械等の道路貨物運送業	平成30年3月
	21	製造業	八潮建材工業(株)	建築用金属製品製造業	平成30年4月
	22	卸売業	シーワイド(株)	建築資材の卸売業	平成30年7月
	23	製造業	(株)美十	菓子製品の製造、受託製造	平成30年8月
	24	製造業	(株)サウスプロダクト	フコイダン・健康食品の製造	平成30年8月
	25	製造業	(株)ADO	医療機器(人工透析装置等)向けの電磁バルブ及び流量センサーの製造	平成31年1月
	26	製造業	タイガーグローバル(株)	建築基礎用回転貫入鋼管杭、樹脂製品等の製造	令和元年6月
	27	倉庫業	(株)OTK	営業倉庫の運営	令和2年3月
	28	卸売業	アーネストウィング(株)	建築土木工事及び建築資材卸売業	令和3年2月
	29	倉庫業	(株)C&D	輸入家具等の仕入れ・管理・運送に関する業務	令和3年3月
	30	製造業	(株)JObE	e-BIKE(電動アシスト自転車)の製造	令和3年10月
	31	製造業	三甲(株)	プラスチック物流機器の製造	令和4年3月
32	製造業	アスカ(株)	自動車パーツの自動組立ライン装置の設計・製造・輸出	令和4年3月	
33	卸売業	(有)金功重機	建設機械・鉱山機械の卸売	令和4年3月	

